

地方公立進学校におけるエリート再生の研究

比較教育社会学コース	荻谷剛彦
比較教育社会学コース	安藤理
同上	有海拓巳
立教大学大学院社会学研究科	井上公人
同上	高橋渉
比較教育社会学コース	平木耕平
同上	漆山綾香
お茶の水女子大学大学院研究生	中西啓喜
東京大学本部調達グループ	日下田岳史

Geographical mobility and contribution to the society of students in top rank academic high school in Japan

Takehiko KARIYA, Satoru ANDO, Takumi ARIKAI, Kimihito INOUE, Wataru TAKAHASHI, Kouhei HIRAGI, Ayaka URUSHIYAMA, Hiroki NAKANISHI and Takeshi HIGETA

For academic high school students in local areas, it is necessary to make geographical transition from their home town to cities to go to "good" universities, while others may decide to remain their home countries to go to local colleges. What factors differentiate students into those two routes to have higher education? For what sake do some students decide to leave for large cities, and others to stay in their home town? This study pays attention to geographical mobility of students in top rank academic high schools in Japan.

We administered a survey of 3,767 senior students in 12 high schools, all of which admit academically top students in their areas in 2006 and 2007. By analyzing the survey data, we will explore the following research questions:

1. What factors, including structural and socio-psychological, influences students' decision of mobility both at college entrance and future job entry?
2. What reasons lead them to pursue "elite" universities? Which goals either for self-realization or contribution to the society give rationale to apply for those universities? Are there any different mechanisms of this determination between high schools in large cities and rural areas?
3. What factors influence the formation of students' consciousness to contribute to the society? Do school experiences raise such consciousness? What school activities and cultures affect it?

The data analyses shows that academic high schools in local communities have power to influence students' mobility and creating consciousness for devoting for the society.

目次

1章 問題設定とデータの概要

A 問題の設定

B データの概要

2章 戦後型地域移動とエリート像をとらえなおす

はじめに

A 地方進学校の高校生の進学時地域移動

1 問題設定

2 先行研究と仮説の設定

3 移動の定義の検討

4 分析方法と変数の設定

- 5 記述統計
 - 6 分析
 - 7 考察
 - B 男女別の進学移動規定要因
 - 1 問題設定
 - 2 分析と考察
 - 3 小括
 - C 地方進学校の生徒の就職時地域移動の志向
 - 1 問題設定
 - 2 分析課題
 - 3 分析
 - 4 小括
 - D 男女別の Uターン規定要因
 - 1 問題設定
 - 2 分析と考察
 - 3 小括
- 本章のむすび
- 3 章 進学校の生徒の難関大学志向と自己実現意識
 - A 問題設定
 - B 先行研究
 - C 変数の設定と分析課題
 - D 分析結果
 - E 考察と課題
 - F まとめ
 - 4 章 社会貢献意識の規定要因①—「学力〈プラスアルファ〉の教育」に着目して
 - A はじめに
 - B 問題設定と分析課題
 - C 変数の説明
 - D 分析
 - E 考察
 - 5 章 社会貢献意識の規定要因②—大学進学時の地域移動コストに着目して—
 - A はじめに
 - B 問題の把握と課題設定
 - 1 高校教員への聞き取り調査から
 - 2 課題の設定
 - C 分析枠組みと仮説
 - D 分析結果とその考察
 - 1 仮説 1, 2の検証
 - 2 仮説 3～5の検証
 - E 小括

- 6 章 進学校における社会貢献意識と再分配意識
 - A 問題設定
 - 1 再分配政策への賛否に関する研究
 - 2 エリート校の学校文化に関する研究
 - B 変数の説明
 - C 分析
 - D 考察

7 章 結論

参考文献

注

1 章 問題設定とデータの概要

A 問題の設定

この研究は、地方の公立普通科高校、とりわけ、県下でも有数の「進学校」と呼ばれる高校の3年生を対象に実施した質問紙調査のデータを用いて、現代の日本社会における「エリート形成」の仕組みを再検討する試みである。

地方の、公立の、進学校に注目することには、現代的な理由がある。

1990年代以後、日本でも新自由主義的な思潮の影響を受け、教育の受益を、私的なもの、個人的なものと思なす見方が強まっている。学校選択制の導入は、教育を受ける側を消費者＝受益者と見なし、自己の選択と責任において「教育サービス」を受け取ることを奨励する。また、近年、話題となったバウチャー制度も、公立・私立を問わず、授業料の補助を受け、公私をまたがる学校選択を可能にする仕組みである。これらの根底には、教育の私事化・市場化を承認し推進する見方が含まれている。教育の成果は個人に帰するものであるから、それぞれの個人や家庭が、自分たちのニーズに見合った教育を選択すべきであり、その責任も個人にあるといった考え方である。

このような教育の成果を個人の受益と思なす見方の広がりには、公教育が果たしてきた公共的な役割を浸食していくという指摘がある(Ball2006)。教育を通じて知識や技術、学歴といった資源を獲得することが、個人の社会経済的地位の上昇には役立つものの、社会の個人化を推し進めるばかりで、社会の共通性(commonality)や連帯を突き崩していくという批判である。

他方で、首都圏を中心に、都市部では、Bright-

Flight(Kariya&Rosenbaum 1999), ないしリッチフライト(藤田 2006)と呼ばれる, 私立中高一貫校への進学が大きな流れとなっている。こうした動きは, 公立学校を逃れ, 我が子に「難関大学」への進学を有利にするための教育環境を用意しようとする学校選択の一種である。その意味で, 教育の成果を個人の受益と結びつけ, 教育サービスの選択を自己責任としてみる教育の私事化・市場化の一端を示している。地方の公立進学校と比べると, 都市部の私立進学校は, 学力水準の面のみならず, 学費負担能力という面から見た出身階層の面でも差異がある。しかも, 私立の中高一貫校が人口規模の大きな都市圏に偏在することは周知の事実である。私立の多い大都市居住が, 一貫校→難関大学→高い社会経済的地位, という有利な機会の連鎖に連なることから, この対比は, 近年拡大しつつあると言われる, 地域間格差の問題とも関わっている。

それだけではない。都市部での私立志向が教育の私事化・市場化の一端を示しているとすれば, この対比には, 教育達成が, 私的・個人的な利益をもたらすものとして追求されるのか, それとも, 公的・社会的な貢献をめざすものとして追求されるのか, といった進学動機の違いが反映している可能性がある。地方の公立進学校の側から見れば, 地方の高校は, 教育の私事化の進行とは異なる進学動機の形成に一定の役割を果たしているのか, それとも, 都市と地方とを問わずに, 教育の私的な受益を求める意識がひろまっているのかといった問題でもある。

ここで一つの鍵となるのが, 社会移動に伴う地域移動(地理的・空間的移動)という現象である。地方の進学高校の生徒にとって, いわゆる「難関大学」への進学機会は, 地元にはほとんどない。社会的上昇移動の機会を得るために「難関大学」を目指すとすれば, 地理的な移動を余儀なくされる。ローカルな大卒労働市場での需給関係から, 大学進学時のみならず, 就職の際にも, 地元に戻るか否かという選択が課されることになる。これらは, 地方進学校の生徒の進路形成にとって, 大学進学時, さらに大学卒業時の進路展望を制約する構造的要因と見なしうる。

しかも, 地域移動には, 長年住み慣れた地域を離れ, 都会での生活を始めることに伴う, さまざまな社会・心理的なコストが発生する。もちろん, そこには同時に, 新しい世界での生活をもたらすさまざまなチャンスや期待も含まれるだろう。地方の高校生は, 移動に伴うコストをどのように認知し, 受けとめるか。そこにどのような期待を見いだしているか。こうした期待

や不安の認知によって, 進路意識の形成の仕組みも異なってくるだろう。ここには, 大都市圏の高校生とは明らかに異なる進路形成のメカニズムが含まれている。

そこで本研究の1~3章では, 大学収容力などの構造的要因に加え, こうした個人的・心理的(personal)な要因の影響も考慮に入れ, 地域移動を中心に, 地方進学校生徒の進路形成の仕組みを解明する。実際の移動の実態を分析対象にするわけではないが, 大学進学先がほぼ決まった高校3年時点での進路意識をもとに, 地域移動意識の解明をめざすのである。その意味で, 本研究は, 吉川徹が切りひらいた「ローカルトラック」研究の一端に位置づくものである。

もう一つの鍵は, 学校の影響である。進学校の中には, 教育をめぐる私事化の進行を自覚し, それに危惧を抱く学校がある。生徒たちが志望する難関大学に合格する学力をつければ, それで進学校の役割を果たしたことになるのかという疑問を持つ学校である。とりわけ, 学力の高い生徒たちが進学する公立進学校の中には, 受験学力の形成に留まらない教育, 難関校合格の先にある「プラスアルファの教育」を行おうという動きがある。また, こうした新しい動きとは別に, 従来から, 私的な利益よりも, 社会的な貢献意識を培おうとしてきた「伝統校」もある。

こうした学校に在籍し, 仲間と接し, 教育を受けることで, 生徒たちは, 大学進学のために, どのような将来像を描くのか。学校行事への関わりや, 学校の歴史や伝統の認知は, 将来像の形成にどのように関わっているのか。本論文の4~6章では, こうした学校の働きかけや教育の特色といった面を加味して, 生徒の社会的貢献意識についての分析を行う。地域移動を余儀なくされる地方の進学校の生徒たちは, 地位達成の先に何を見据えているのか。教育の私事化が進行するなかで, 教育の受益を私的な利益や, 個人的な自己実現だけにとどめ置かない, 社会的広がりを持った将来意識が形成されているかどうかを探るのである。

これらの分析を通じて, 「故郷に錦を飾る」とか「天下国家」への奉公といった, 従来の地方進学校の「エリート」予備群の姿とは異なる, 現代的な「エリート」予備群の姿が浮かび上がるだろう。その意味で, 本研究は, 地方の, 公立の進学校に照準を合わせることで, 教育の私事化の潮流とは異なる, 公教育の可能性を探る試みでもある。

B データの概要

本研究では, 高い進学実績を出している全国12の公

表 1-1 調査対象校の概要

学校名	学校区分			性別人数			合計
	地方／都市部	公立／私立	共学／別学	女子	男子	無回答	
A	地方	公立	共学	119	95	14	228
B	地方	公立	共学	196	184	4	384
C	地方	公立	共学	176	123	6	305
D	地方	公立	共学	164	218	4	386
E	地方	公立	共学	171	151	1	323
F	地方	公立	共学	165	140	39	344
G	地方	公立	共学	183	167	7	357
H	地方	私立	共学	68	98	3	169
I	都市部	公立	共学	139	145	5	289
J	都市部	公立	別学	333	0	0	333
K	都市部	私立	別学	385	0	0	385
L	都市部	私立	別学	0	264	0	264
合計				2099	1585	83	3767

立および私立高校の高校3年生を対象に2006年12月と2007年2月に行われた「現代高校生の生活と意識に関する調査」の個票データを用いる。アンケートは3767人へ集団自記式で行われた。なお本報告ではサンプルを、大学収容力の検討によって首都圏と京阪神の都市圏に属する高校を「都市部」と定義し、それ以外の地域に属する高校を「地方」と定義する。そして、後者に在籍する高校生を「地方(エリート)高校生」と呼ぶことにする。調査対象校の概要については一覧表を参照していただきたい。(荻谷剛彦)

2章 戦後型地域移動とエリート像をとらえなおす

はじめに

わが国の地域社会における教育達成は、進学と地域移動がセットになっていたといわれている。特に戦前においては、高等教育機関が都市部に集中していたので、立身出世を目指す地方出身者は都市部へ移動するしかなかった(天野 1992)。

かつて、教育を地位達成の手段とする考えは、都市に居住する一部の人々に限られたものであった(近藤 2000)。それが戦後、国民の進学需要高騰によって全国に高等教育機関が次々と創立され、大学進学率は、1976年から1990年頃までの停滞期を除き、増加の一途を辿った。最近では、大学進学率が50%付近を推移していることもあり、高等教育機会はかなり開かれたといえる。

しかし、大学進学率の都道府県間格差は未だに大きいことに加え、旧帝大を除くいわゆる「銘柄大学」、特に私立大学ということになると、依然としてそのほと

んどが都市部に集中している(粒来・林 2000)。つまり、地方出身者が教育達成、特に「銘柄大学」を目指せば、現代においても進学と移動がセットになるのである。

地方高校生の地域移動の規定要因の分析はこれまでも数多く行われてきた。その中で、本章において地方進学校の地域移動観を分析するのは、次のような理由からである。

教育の私事化がいわれる今日、「エリート予備群」である地方進学校高校生は、どのような要因によって地域移動観²を形成しているのであろうか。高校を卒業して、①大学に進学するとき、彼ら・彼女たちは地域移動に関してどのような希望をもっているのか。さらには、②大学を卒業し職業に就く時点で、どのような地域で働こうと思っているのだろうか。計量的手法により、これらを分析・記述してゆくことが本章の目的である。高校生の地域移動に関する意識を探る場合、第一の時点は、高等教育への進学時である。かつては、わが国における「エリート」と呼ばれる人々も確かに、出身地域から流出し、その結果として当該地域に戻らないことがあった。それでも、「故郷に錦を飾る」という形で地元へ貢献すると見なされてきた。高等教育機関がわずかしがなく、卒業生が少数の社会的エリートとして自他共に認められた時代には、高等教育を受けることで得られたさまざまな成果は、広く公共財として認識されており、そうした希少な機会を得られた学生たちは、社会全体(あるいは国家や出身地域)のために奉仕すべきだ、ということが理念としてある程度共有されていたからである(岩本 2000)。それに対し、高等教育機会がユニバーサル化し、公共への奉仕より

も教育の受益の私事化がいわれる今日、地方進学校の高校生の教育達成をともなう地域移動の希望は、どのような要因によって規定されているのであろうか。これが本章の第一の分析課題となる。

高校生の地域間移動に関する意識を探る場合、第二の時点は、大学卒業時に就職先の地域を決める時である。とりわけ、高校卒業時に進学のために地元を離れようと考えている生徒たちにとって、大学教育を終えた時点で地元に戻ってくるつもりかどうか。いわゆる「Uターン」をするかどうかの規定要因を分析するのである。

先行研究によれば、戦前期における地方出身者のエリート像は、大きくふたつのパターンに分けることができた。第一に、出身地域を離れて、他の地域へ移動してエリートの地位を獲得した「流動エリート」、第二に、地方出身者が当該地域社会内においてエリートの地位を獲得した「土着エリート」のふたつのパターンである(麻生 1978)。「流動エリート」と「土着エリート」の属性の違いは、流動エリートは高等教育を受けた者であり、土着エリートは中等教育までの学歴を所有する者であったという(広田・佐藤 1994)。つまり、能力の高い者が高等教育学歴を得て地域社会から流出してしまうため、そのすぐ下位に位置する学歴の所有者が当該地域における「エリート」になるという構図があったのである。

しかし、高度成長期以降の高学歴化という構造変動の中で、大学進学のために一時的に都市部へと地域移動を行うが、就業時には地元に戻る者が増加していった(林 2002a)。彼ら(男性が圧倒的に多かった)は、従来の「土着エリート」とは異なり、地域移動をしない中等教育出身者ではなかった。進学時に高等教育学歴を手に入れるために地域移動をして、就業時に地元へ戻ってきた者が、「ローカル・エリート」の地位に就くようになったのである。このような就職時の還流という現象まで視野に入れると、教育の私事化がいわれる今日、地方進学校のUターン希望は、どのような要因により規定されているのであろうか。これが本章の第二の分析課題となる。

さらに、これら2つの時点の地域移動の分析に性差の視点を取り入れ、分析を行っていく。従来、教育達成と結びついた移動を行っていた主体は、主に男子であった。なぜなら、職業に就き仕事によって社会に貢献していく役割は、近代的な性役割分業システムの下では男子のみによって担われていたためである。しかし、女性の高等教育進学率が上昇し、追って職業的役

割の担い手としての社会進出も進みつつある今日では、女子がどういった達成を行っていくかとするか、そしてそこでどういった地域移動を選択していくかということも、明らかにすべき重要な分析課題となる。女子も男子と同様、都市あるいは地方で活躍する「エリート予備群」となりうるのである。とはいえ、いまだ男子女子の意識や行動、そしてそれぞれをとりまく周囲の環境には差異があることは明らかである。そういったなかで、どういった要因によって、またどういう意識を通じて、彼らと彼女たちは地域移動について別々の戦略をとっていくのか。ジェンダーの視点を導入することは、地方進学高校生の移動の全体像を描き出す上で重要な切り口となる。(中西啓喜)

A 地方進学校の高校生の進学時地域移動

1 問題設定

本節では、まず、地方進学校に所属する高校生の教育達成をともなう地域移動希望の規定要因の分析を行う。

地方での若年人口の流出が問題になっている中で、「エリート予備群」とも呼べる地方進学校の高校生の県外流出は、地方の衰退を一層もたらすのではないだろうか。人口流入の少ない地方県は、当該地域のさまざまなシステム(行政・教育など)を良好に維持してゆくため、エリート予備群を県内で生産し、地元エリート層を出来るだけ多く地域に引き止めなければならないという(吉川 2001)。そうだとすれば、逆に、地方にとっての「人材の喪失」を意味する「エリート予備群」の大学進学時の流出についての分析が必要となるのである。

周知の事実として、各都道府県における大学進学率の格差は相当大きい。そのことから、地方高校生にとって、進学と地域移動はセットになっており、それはより高い学歴へのアクセスを規定し、地位達成に有意な効果を及ぼしている(塚原・野呂・小林 1990)。しかし、そこで確認された有意な効果は、地域移動が地位達成に及ぼした最終的な結果であり、高校生が社会的上昇移動を期待して、それが彼ら・彼女たちの地域移動を促進したのかどうかを明らかにしたものではない。そこで本節では、地方進学校の高校生が、進学に際する地域移動に、どのような地位達成の機会を認知しているのかに焦点をあてて分析を行う。

よって、本節における問うべき問いは、「地方進学校の生徒の教育達成をともなう地域移動の希望は、どのような期待や不安の認知により規定されているのか」

ということになる。

2 先行研究と仮説の設定

これまでの研究において明らかにされてきた、教育達成をともなう地域移動を促す要因は、①父親の学歴や職業といった階層要因、②本人の学力、③当該地域の教育機会不足といった構造要因、という点である(塚原・小林 1979, 篠原・野呂・小林 1990)。

さらに林(2002b)は、大学進学機会の量的な地域間格差が大きく影響を及ぼしている一方で、それとは独立にどの大学に進学するかという個々人の選好も移動の決定に対して一定の効果があると指摘し、教育機会の量的な要因を「プッシュ要因」、銘柄大学の魅力が地方高校生を惹きつけるという個々人の選好を「プル要因」と位置づけた。

本節においては、移動を促進または阻害する要因として進学に際して認知する期待と不安に注目する。その理由は次の通りである。

先述したように、地域移動は結果として、地位達成にプラスの効果を持つという。地方高校生が地域移動による地位達成の機会を認知しているのならば、移動と進学がセットになっている彼ら・彼女たちにとって、進学に際して抱くさまざまな期待が、機会を認知しているかどうかの指標になりうるからである。

一方、地方高校生が教育達成をともなう地域移動を行う時に必ず抱くであろう不安は、教育機会が豊富でそれを求めた地域移動をする必要の少ない都市部の高校生には無い心理的コストであるといえ、これが機会の認知とは逆に、移動を制限する要因になりうるのである。三浦(1991)は、地方出身者の地域移動にともなう「分離効果」の存在を指摘している。分離効果とは、地方出身者が地域移動をする際には、移動先で親密な人間関係を形成することができず、社会的・心理的に孤立することである。進学と移動がセットになっている高校生が、進学に際して抱く不安は、分離効果の認知の指標となるのではないだろうか。

分析の対象が一般的な高校生を対象とする場合、通常は、期待の認知が移動を促進し、不安が移動を阻害するはずであるという仮説が立てられる。しかし吉川(2001)によれば、地方県という生活世界においては、「専門職公務員」といった都市部ではそれほど社会的評価の高いといえない職が、ある種の憧れを持って見られる職であるという。そこで本節では、地方進学校の高校生は、地位達成の機会認知を地元県内に置いており、その認知が移動を阻害する要因であるという仮説

を立てる。

一方で、進学に際する不安が、分離効果の認知としてはたらくのならば、これが高校生の地域移動を阻害するのであろうという仮説が立てられる。

3 移動の定義の検討

林(2002b)は、移動を出身県外に所在する大学へ進学する「県外流出」と、学生が親元を離れ下宿や一人暮らしをする「居住地移動」の2つの形態をしめした。

厳密な意味で進学時での「移動」を考えるならば、親元を離れて一人暮らしを希望するか否かであるといえる(居住地移動)。というのも、この一人暮らしという指標は、子どもが移動するのに耐えうるだけの経済的コスト負担の可否を測るのには都合が良いし、18歳にして親の手元から離れることは、高校生とすれば環境や心境の変化に十分なインパクトがあると考えられるからである。しかし、面積の広い県や交通が不便な地域の高校生は、出身県内の大学に通学するのにも一人暮らしの必要がある可能性が想定できる。しかしこの場合は、高校生が自宅に留まるので、移動とはいいいにくい。

では、出身県から県外の大学へ進学すること(県外流出)を移動と捉えることは適切であろうか。しかし、家が県の端にあり、越境して他県の大学まで自宅から通学が可能な場合も想定できる。この場合は、高校生が自宅に留まるので、移動とはいいいにくい。

以上をふまえ、本研究では、出身県外の大学へ進学し、かつ一人暮らしを希望する生徒を「移動希望者」とする。

4 分析方法と変数の設定

本節では、分析対象を地方高校生のみ限定し、以上で設定した移動希望を「1」、それ以外を「0」とし、これを従属変数としたロジスティック回帰分析を行う。

独立変数は、先行研究に従い、伝統的なものとして、「性別」、「親の階層要因」、「第一子か否か」といった個人の努力や業績とは無関係な属性要因に加え、本人の学力の指標として「高3全国成績」の自己評価(全国の中でどれくらいの位置にいるかの自己評価)を設定する。さらに、当該地域における教育機会の構造要因を表す変数として、その都道府県の大学進学者における県内進学者の割合を示す「大学収容力」¹⁾、そして都市部にある銘柄大学への進学を望むがゆえに移動を望むという「難関大学志向」の変数を設定する。これらをそれぞれ、林(2002b)の研究に従い、「プッシュ要因」(大

学収容力)、「プル要因」(難関大学志向)とする。

以上に加え、進学時に抱く期待を表す指標として「人間関係期待スコア」・「やりたいこと期待スコア」・「社会経済的期待スコア」と呼ぶ変数を、不安を表す指標として「地域移動不安スコア」・「勉強内容不安」と呼ぶ変数を設定する。

これらはそれぞれ、「あなたは、進学に際して次のことにどれくらい期待していますか」と「あなたは、進学に際して次のことをどれくらい不安に思いますか」という質問文に対する以下の項目への回答を加算した合成変数である。期待については、「とても期待している」を「4」、「やや期待している」を「3」、「あまり期待していない」を「2」、「まったく期待していない」を「1」で、不安については、「とても不安である」を「4」、「やや不安である」を「3」、「あまり不安ではない」を「2」、「まったく不安ではない」を「1」である。これらを以下の項目ごとに加算し、それぞれ4つの変数を標準化して独立変数として投入する(表2-1)。

5 記述統計

はじめに、以上で設定した移動希望か否かと地方か否かとのクロス表を作成した(表2-2)。これによると、地方高校生の69.1%が移動することを希望しており、都市部高校生は76.7%が移動を希望していないことがわかる。この結果は、高等教育機会が都市部に集中していることが原因であると考えられる。

ところで、平成18年度学校基本調査において、本研究における同じ都道府県での県外進学者を算出した。むろん先に設定した移動とは異なるし、数値は高校生が「希望した」ものではなく、実際に移動したものであ

ることから、単純に比較はできないものの、地方高校生における県外進学率は58.9%で、都市部高校生におけるそれは47.1%であった。分析の対象が高い進学実績を持つ高校に所属する高校生であることから、地方高校生は平均よりも高い移動期待の割合であり、都市部高校生は平均よりも高い非移動希望の割合を示している。

6 分析

以下の分析結果を、表2-3に示す。

まず、すでに設定した「移動」の基本的な規定要因を検討した(モデル1)。これを見ると、効果のある変数は、「高3全国成績」、そしてプッシュ要因・プル要因としてそれぞれ設定した「大学収容力」と「難関大学志向」の変数である。この結果からは、やはり移動を希望する高校生は、学力が高く、高い学歴を得ることを望んでいる生徒であることが示唆される。ただし、「家庭の経済力」や「父・大卒ダミー」といった階層要因に関わる変数に有意な効果が見られないことは、階層の高い高校生を対象としていることの特徴であるといえる。

表2-2 地域別、移動希望者と非移動希望者のクロス表(括弧内%)

	地方	都市	合計
移動希望	1600 (69.1)	290 (23.3)	1890 (53.1)
非移動希望	716 (30.9)	956 (76.7)	1672 (46.9)
合計	2316 (100.0)	1246 (100.0)	3562 (100.0)

χ^2 (d.f.) = 682.61(1) p<.001

表2-1 期待と不安の合成変数一覧

	新変数名	元の質問項目	Cronbachのa
期待	人間関係期待スコア	新しい友人ができること 自分よりすぐれた人たちに会えること	0.660
	やりたいこと期待スコア	将来の職業選択の幅が広がること 希望の職業に就けること 学びたいことが学べること	0.618
	社会経済的期待スコア	将来得られる収入が増えること 社会的に評価されること	0.686
不安	地域移動不安スコア	一人暮らしをすること 交友関係が変化すること 親に経済的な負担をかけること 自分でも学費や生活費を負担すること 地元から離れること	0.729
	勉強不安スコア	勉強内容が難しくなること	—

表 2-3 進学時、地域移動希望のロジスティック回帰分析結果

	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4	
	B	Exp (B)	B	Exp (B)	B	Exp (B)	B	Exp (B)
女子ダミー	-0.153	0.858	-0.221 †	0.802	-0.226 †	0.798	-0.305 *	0.737
第一子ダミー	-0.101	0.904	-0.104	0.901	-0.114	0.892	-0.125	0.882
家庭の経済力	0.025	1.025	0.003	1.003	0.061	1.063	0.048	1.049
父 大卒ダミー	0.132	1.141	0.137	1.147	0.204	1.226	0.188	1.206
高校全国成績	0.161 **	1.174	0.153 **	1.166	0.158 **	1.171	0.152 **	1.164
大学収容力	-0.064 **	0.938	-0.065 **	0.937	-0.062 **	0.939	-0.063 **	0.939
難関大学志向	0.249 **	1.282	0.254 **	1.289	0.236 **	1.266	0.240 **	1.271
人間関係期待			0.037	1.038			0.076	1.079
やりたいこと期待			0.211 **	1.235			0.187 *	1.206
社会経済的期待			-0.148 **	0.862			-0.169 *	0.845
地域移動不安					0.409 **	1.506	0.413 **	1.511
勉強不安					-0.229 **	0.795	-0.227 **	0.797
定数	1.368 **	3.929	1.523 **	4.588	1.296 **	3.655	1.441 **	4.224
-2 対数尤度	1662.197		1637.021		1603.548		1586.621	
モデル χ^2	197.829(7)		210.429(10)		229.138(9)		241.118(12)	
N	1534		1526		1520		1518	

注 ** 1%未満で有意 * 5%未満で有意 † 10%未満で有意

期待スコアと不安スコアを投入したモデル 4 を検討する。

まず、期待スコアとして投入したそれぞれの変数である、「人間関係期待スコア」・「やりたいこと期待スコア」・「社会経済的期待スコア」の効果を見ると、「やりたいこと期待スコア」が移動を促す効果はかなり大きく、「社会経済的期待スコア」は移動を阻害する要因となっていることがわかる。このことから、地方高校生の移動希望は、「やりたいこと期待スコア」に表されるような、社会生活におけるいわゆる「幅」の広がり期待の認知から促されるのであって、地位達成の期待の認知からではないことが示唆される。

さらに、「地域移動不安スコア」・「勉強内容不安」に注目すると、「移動不安スコア」もまた、移動希望にプラスの効果を与えており、「勉強が難しくなることへの不安」は、マイナスに影響を与えている。

この結果からは、教育達成にともなう移動をする生徒には、不安がつきまとうことが前提になっていることが示唆される。彼ら・彼女たちは不安という心理的コストを背負いながら移動の希望をするのかもしれない。

さらに、「勉強が難しくなることへの不安」は有意にマイナスの効果があり、学力の高い生徒が県外へ流出する一方で、勉強への不安から地元に残る生徒もいることがわかる。

ところで、モデル 1 では有意ではない「女子ダミー」が、期待・不安の変数を投入すると有意な効果を持つ

ようになる。これは、女子の地域移動が、これまでの地域移動研究において「伝統的」とされてきた変数以外の心理的な要因によって左右されやすいことを示唆している。この詳細な分析は後の節で行う。

7 考察

本節では、地方進学校高校生の進学にともなう地域移動希望の規定要因を探ってきた。以上の結果からいえることは、以下のようなことである。

まず、地方高校生にとっての移動の大きな要因は、やはり教育機会の不足(プッシュ要因)であることである。実際に、本節の分析で用いた県の大学収容力のほとんどが、その全国平均(=27.22%)を大きく下回っており、地域の教育機会不足が地方高校生の移動を促す非常に大きな要因となっているといえる。

次に、本研究では調査対象を進学校の生徒に設定したことから、基本的に彼ら・彼女たちは「ただ大学に進学すること」を目的としているわけではなく、「より良い大学」すなわち、いわゆる「銘柄大学」への進学を希望している。自明の事実として、「銘柄大学」は都市部に集中している(粒来・林 2000)。本研究における分析でも、都市部にある難関大学が地方高校生を惹きつけるというプル要因(林 2002b)が確認された。ここまでは、先行研究の結果と整合的である。

本研究で明らかになった注目すべき点を述べる。

第一に、これまでの、地位の上昇といった業績主義的な次元性を想定する従来の立身出世型地域移動の

もとでは、社会経済的期待は、地方からの流出を促すと考えられてきた。ところが、ここでの分析が明らかにしたのは、そうした予想に反し、むしろ地方進学高校生にとっては社会経済的上昇移動への期待が地方への定着を促す要因になっていることである。

第二に、移動の機会を上昇といったイメージからではなく、様々な経験の幅を広げる機会の拡張・可能性の拡大といった面から捉えなおすと、こうした機会の拡張への期待は、地元からの流出を促すということが明らかになった。ここには、社会移動の機会をどのように捉えるかという新たな視点が付け加わる。これらふたつの機会の認知が、独立して地方進学校の高校生の地域移動に影響を与えているのである。

第三に、地方進学校の高校生は、進学にともなう不安という社会-心理的コストを背負いながら移動の希望をしていることが示唆された。

第四に、勉強不安という要因に着目してみると、「進学校の生徒は教育達成・地位達成へ向けてのアスピレーションが加熱されているはずである」という従来の考え方とは異なった知見が得られた。この結果は、受験を経験する以前の段階における彼ら・彼女たちの勉強面における心理的なコストが、地域移動をともなう教育達成の機会を制限し、彼ら・彼女たちを地域に留めるということである。

ところで、すでに述べたように、期待・不安のスコアを投入すると、性別のダミー変数の効果に変化した。このような変化は、移動希望にともなう要因が男女によって大きく異なることを示唆している。そこで次節では、地域移動希望の規定要因の男女の差異についての分析を行う。(中西啓喜)

B 男女別の進学移動規定要因

1 問題設定

ここまでの分析において、女子ダミーが機会の認知の影響を受けていることが明らかになった。では、進学移動希望の規定要因は、男女でどのように異なっているのだろうか。本節では、男女別に進学時移動の規定要因を探っていくことにしたい。そのなかで、①女子は男子に比べ積極的な意味づけによって移動を選択していること、②そこで移動に際し期待されているのは「男女共通の学業達成」と「女子向けの地位達成」の2種類に分類されうること、③移動に当たって不安を背負うのは女子であること、この3点を明らかにしていきたい。

第一の問いは、男子に比べて女子のほうが移動希望

者が少ない状況の中で、女子が移動に積極的な意味づけを行っているのではないかと問いである。周知のとおり、男子に比べ女子のほうが進学時の移動率が低い。実際の移動ではなく、移動希望の時点でも女子のほうが男子に比べて移動希望率が低いことも明らかになっており、日下田(2006)は女子には女子特有の自宅進学志向が存在することを指摘しているし、小林(2007)も女子のほうが自宅通学可能性を重視することを示している。今回の進学校のデータも例外ではなく、地方の男子の73.0%が移動を希望しているのに対して、女子の移動希望率は66.1%となっている。そういったなかで、移動を希望する女子はどういった理由で移動を選択していつているのだろうか。

第二の問いは、進学校の女子が移動や非移動を選択するに当たって考慮している項目は、どういった性質のものであるのか、という問いである。女子の高等教育進学率の上昇の背景には、(女子大・短大・家政・人文系といった)「女性専用軌道」と捉えられる教育機関の拡大があった(天野 1986)。しかし今回の調査対象は進学校であるために、女子大や短大といった選択をする生徒の割合は比較的少ない。とはいえ、「女子専用軌道」の意味を汎用して考えれば、進学校には進学校なりの、一種の「女子専用軌道」がある可能性はある。それは、短大や家政科といった形ではないが男子とは異なる進路選択の経路なのではないだろうか。

また、学校文化研究の文脈ではあるが、木村(1990)は学校を「男女共通の学業達成」と「学校の要求する女の子らしさ」というふたつの矛盾したメッセージを送る場であるとし、そのメッセージに適應するか反抗するかで女子は4つの類型に分けられるとしている。今回の対象校は進学校であるため、男女共通の学業達成というメッセージは強いという前提に立てば、女子は学校の要求する女らしさに適應した「しとやかな優等生」か、それには反抗的な「男まさりの優等生」に二分されると考えられる。先に述べた「女子専用軌道」が「しとやかな優等生」に支持されるとすれば、「男まさりの優等生」が支持するような、従来男性的であるとされてきた「学業達成重視軌道」もあるのではないだろうか。「男女共通の学業達成」というメッセージに導かれ、高い学力を身につけることで高い地位を目指そうとする「軌道」である¹⁾。

女子が移動を選択するにあたり、考慮する項目には、この二つの軌道のどちらかに分類されるようなものがあるのではないだろうか。

第三の問いは、不安を背負って移動するのは誰かと

いう問いである。移動時の不安の感じ方は、男女で異なるのではないだろうか。

2 分析と考察

以上のような課題に基づき、先の二項ロジスティック回帰分析を男女別に行う(表2-4)。

a 女子のほうが多くの理由を持って移動を選択している

男子の進学時の移動選択にはっきりと影響を与えているのは、大学収容力という構造的要因のみであった。一方、女子は男子に比べ多くの要因から移動するか否かの選択に際して影響を受けている。おそらく、ここには移動が自然な選択であるかどうかということが影響しているのであろう。小林(2007)は、保護者が自宅から進学することを重視する割合は女子のほうが高いことを示している。こういった家族からの引き留めを受け、また周囲の女子も男子と同じ割合では移動を選択しない状況の中で、女子は自ら積極的な意味づけ—難関大学への進学—を持つことで移動するようになっているのではないだろうか。一方男子にとって進学時の移動ははるかに自然な選択であり、特別な理由がなくとも移動を希望するようになるのだと考えられる。

b 学業重視の進学時移動

女子は高3時点での成績が高いほど進学時に移動を希望するが、男子はそうではない。また、女子は難関

大学志向が強いほど進学時に移動を希望するが、男子はそうではない。

成績上位の生徒が、難関大学を目指して都市部へ移動する、という図式は戦前から見られた(天野 1992)。現代においても、「銘柄大学」をめざして進学時の地域移動が起こっている(「プル要因」によって生徒が都会に引き寄せられている)と林(2002b)は述べている。

このような説明図式の中で、移動する主体とされていたのは、戦前に関してはすべて男子であったし、現代においてもどちらかといえば主に男子が想定されている。ところが、今回の分析結果によれば、高い成績に導かれ、難関大学を目指すことで地域移動が促される現象は、女子にのみあてはまるのである。ここには、「学業達成重視軌道」の影響を受けた地域移動希望の形成が、いまや男子生徒に当てはまるよりも、女子生徒に当てはまっていることを示唆している。学業面で優秀な女子生徒を都市へと引きつける力が働き出しているのである。

c 社会経済的期待による地元への留まり

大学進学に際し、より高い収入や社会的評価を求めるといった「社会経済的期待」を持っている女子ほど、進学時に流出ではなく地元で留まることを希望する。ところが、これは男子にはあてはまらない。おそらく、地元の高等教育機関に進学することは、卒業後も地元で教員や地方公務員、銀行員といった職に就くことを可能にし、女子にとっては高い収入や社会的評価を得ることのできる機会であると捉えられているのだろう。従来の立身出世主義とは異なる社会的上昇の機会のとらえ方がここにはみられる。このようなルートは、進学校の女子にとっての一種の「女子向け軌道」の存在と映っているのではないだろうか。「女子専用」とまではいえないまでも、かつての高い成績→都市部の難関大学→高い社会経済的地位といった連鎖とは異なる機会の連鎖(高い成績→地元の大学進学→地元での専門職・公務員への就職)が、地方進学校の女子生徒にとって魅力的な進路に見えるのだろう。

ここで、難関大学をめざしての進学時の移動、社会経済的期待を持ちながらの地元への留まりという、女子にとっての二つの移動希望規定要因がみられた。今回の分析では十分に検証しきれたわけではないが、これらは、進学校の女子にとっての2つの異なる地位達成ルートなのではないだろうか。ひとつは一種の「女子向け軌道」、もうひとつは「学業達成重視軌道」である。

表2-4 進学時、地域移動希望のロジスティック回帰分析結果(男女別)

	地方・男子		地方・女子	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
第一子ダミー	0.070	1.073	-0.170	0.844
家庭の経済力	-0.108	0.898	0.192 †	1.212
父 大卒ダミー	0.223	1.250	0.123	1.131
高3 全国成績	0.094	1.098	0.207 **	1.230
大学収容力	-0.066 **	0.936	-0.063 **	0.939
難関大学志向	0.142	1.152	0.326 **	1.385
人間関係期待	0.087	1.091	0.052	1.053
やりたいこと期待	0.222 †	1.248	0.174	1.190
社会経済的期待	-0.074	0.929	-0.252 *	0.777
進学移動不安	0.195 †	1.215	0.608 **	1.837
勉強不安	-0.135	0.873	-0.287 **	0.751
定数	2.381 **	10.812	0.262	1.300
-2 対数尤度	735.787		835.087	
モデル χ^2	100.086		151.100	
N	728		790	

注 ** 1%未満で有意 * 5%未満で有意 † 10%未満で有意

d 進学に伴う不安を背負っての移動、勉強への不安によって妨げられる移動

女子は進学時の不安が大きいほど移動を希望するが、男子はそうではない。一方、女子は勉強不安が小さいほど進学時に移動を希望するが、男子はそうではない。

前者について、移動を余儀なくされることで不安を背負って移動せざるを得ないのは女子だけであるようだ。後者について、勉強への不安によって自らを移動—おそらくそれに伴う難関大への進学—というルートから遠ざけてしまう姿は、成績によって女子が自ら一種の「自己選抜」を行っている姿であるようにも見える。林(2006)は、男子は成績が中位・下位であっても四大に進学するのに対し、女子の四大進学率が成績に対応して低くなっていくことを示しているが、進学後の勉強内容に対する不安はその要因の一つであるのかもしれない。

3 小括

女子の進学移動規定要因についての分析から言えるのは、以下のようなことである。第一に、移動を希望するに当たって、女子ではより積極的な理由付けが行われていることである。第二に、女子が移動するか否かを選択するに当たって勘案する要因には、2つのタイプがあるということである。その一つは「学業達成重視軌道」に、もう一つは進学校的な一種の「女子向け軌道」に乗るものである。第三に、進学移動不安を背負って移動するのは女子のみであったということである。(漆山綾香)

C 地方進学校の生徒の就職時地域移動の志向

1 問題設定

本節では、大学卒業後の就職時点の予測を組み込んだ、地域移動の意識を明らかにする。

地方の高校生たちは、地域移動によって、自分の出身地域にはない「銘柄大学への進学機会」を得ることになる。さらに地方の高校生たちは、「ローカル・トラック」(吉川2001)と呼ばれる地方独自の進学機会・就業機会の中で地域移動を伴いながら進路選択を行っている。それでは、「ローカル・トラック」構造の中では、何が影響して進路選択の分化が起こるのだろうか。

地方の高校生にとって、地域移動についての意識形成は、大学進学時のみならず、大学教育を終え就業する時にどこで就職しようと思うかによっても影響を受けることが考えられる。地域移動には、距離を乗り越えるための多大な経済的・心理的な負担が伴うことが

すでによく知られている。その距離を越えるための負担を予見することで、高校生は将来観をより早期に自覚するようになるのではないだろうか。たとえば、「大学進学を通じて、地元を離れ都会に出るからには、将来、それだけの負担に見合った職業に就きたい」とか、「移動するからには、より名の知れた大学に行きたいと思いつつも、将来は地元に戻るため、地元大学の〇〇学部を選ぶ」といったように、地方高校生の中には高校生でありながら、すでに何らかの移動戦略や職業観を持ちつつ、地域移動に臨もうとしている者が一定数いることが予想される。そうだとすれば、高校生時点での地域移動志向を探ることで、「ローカル・トラック」の構造をより精緻化して捉え直すことができるだろう。

そこで本節では、地方高校生の就業時移動の希望を分析対象とすることで、地域移動志向を明らかにしたい。林(2002b)は、地域間機会格差からみると逆流の現象と思われるUターン移動に関し、①地方における就業機会の整備、②出身家庭からの要請、といった要因が考えられることを示唆した。これを受け、本節の以下の分析の主要仮説の1つ目は、「進学時に流出を希望し、地元・実家地域に希望職の就業機会があると考えている生徒は、就業時に地元・実家地域に戻ることを望む」である。2つ目は「進学時に流出を希望し、保護者から地元・実家での居住を要請される生徒は、就業時に地元・実家地域に戻ることを望む」である。

2 分析課題

本節では、地方進学校の生徒の地域移動志向がどのように分化しているのか、その要因を明らかにする。そのために進学移動希望者のうち、地元・実家地域から流出しようとしている者を扱う。そしてそうした地元流出者のうち、再び戻ろうとする者と、戻らない者の2類型がいかに分化しているのか、その要因を探る。以下の分析では、この2類型を被説明変数として用いる。「Uターン型」は県外大学に進学し実家地域での就業を希望、「完全流出型」は県外大学に進学し実家地域外での就業を希望しているものを指す。

次に、ここでの分析において、地域移動形態の分化に影響すると考えられる説明変数について述べる。前節で用いた「大学収容力」「難関大学志向」「人間関係期待」「やりたいこと期待」「社会的・経済的期待」「地域移動不安」「勉強内容不安」といった進学時における要因に、本節では就業時までを含めた検討を行うため、さらに(1)「専門管理技術収容力」(2)「就業機会認識」(3)「地

元貢献意識」(4)「保護者地元定着要請」といった4つの要因を加えた検討を行う。

この新たな4つの要因は、進学時に留まらない長期的な影響を進路選択に与えることが考えられる。4つのうち前者2つは、制度・構造的な機会認識の要因である。粒来・林(2000)によれば、地域移動とは「機会の少ない地域から多い地域へ、機会を獲得するため」と定義される。機会の獲得のためには、まず機会存在を認識し、機会接近のための情報をもっていなければならない。そのため制度・構造的な要因として、就業機会の中でも地元・実家地域における就業機会の認識を検討する。後者2つは個人的・心理的な(personal)要因であり、吉川(2001)でも述べられたように、地元へ踏みとどまらせるための力としてはたらく。地元・実家地域での生活を維持することを促す要因といえる。

以下、これら新たに加えた変数について簡単に説明する。(1)「専門・管理・技術職割合」は、大卒向けの就業機会が、彼ら・彼女たちの地域移動志向にどれだけ影響を与えているかを探るための変数である。具体的には、平成12年度国勢調査の職業分類で、専門的・技術的職業従事者と管理的職業従事者の割合を県別に算出し、出身高校の所在県別に割り当てたものである。(2)「就業機会認識」は、就業機会の認識が、どの程度実際の移動に影響を与えているかをとらえるためのもの変数である。この影響をとらえるため、「地元型職業ダミー」と「職業未定ダミー」の2変数を作成した。例えば、地方高校生が地元・実家地域で就業しようとするならば、大学卒業の職業としては、教員や地方公務員といった職種に就業機会が限られてくる。逆にいえば、地元に残っても就くことのできる教員や地方公務員といった職業を望んでいる場合、わざわざ負担をかけてまで都市に流出する必要がない、という進路意識が形成されると予想できる。このように希望職種の選択には、就業場所での機会認識がある程度反映されていると考えられるのである²⁾。こうした「地元型職業」が何であるのかをとらえるため、ここでは、将来の希望職種14分類のうち、「実家から通える範囲にある」という質問項目への回答として、「たくさんある」「少しある」の比率が「あまりない」「まったくない」より多い6つの職種を「地元型職業」とみなし、ダミー変数化した³⁾。さらに、希望職業未定者の効果を統制するために「職業未定ダミー」(「まだ決めていない」を1, その他を0)を作成した。

つぎの(3)「地元貢献意識」は、地元への貢献意識や地元への愛着の度合いをとらえようとする変数である。

ここでは、それをとらえるため、「将来地元のために貢献したい」という質問への回答を用いる。

(4)「保護者地元定着要請」は先述の林(2002a)を受け、経済的な面や心理的な面から援助する者としての保護者の影響をとらえようとする変数である。保護者の意向によって進路選択が制限される場合も十分に考えられるため、保護者からの地元定着要請を「保護者は将来に地元に住むことをすすめる」という質問項目への回答を用いる。

3 分析

地域移動形態の分化を検討するため、進学時流出希望者に限定し、就職時の地域移動2類型を従属変数とする二項ロジスティック回帰分析を行った。基準カテゴリーは「完全流出型」である。つまり、進学時に都市へと流出する予定の生徒のなかで、大学卒業時の就職に際し、地元に戻ってくるつもり(Uターン型)であるか否か、その確率のオッズを推定しようとするのである。

まず、「難関大学志向」は就職時の移動意識に有意な影響を与えていない。難関な大学へ進みたいと思う者は進学時には流出を促すが、大学卒業時の居住地の選択には影響ないのである。難関大学を目指すことが、流出しっぱなしになるといった、かつての「流動エリート(完全流出型)」の形成には結びついていないということである。

また、「地域移動不安」はUターンを促進するプラスの影響を与えている。進学時の地域移動に不安を感じるか感じないかで、地元・実家地域への還流が左右されるということである。進学時の移動に不安を感じる生徒ほど、大学教育が終わったときには地元に戻って就職しようと考えているのである。また、高3時全国成績は負の影響を持つ。成績が高いほど、進学時に流出した後も地元に戻ろうとしないつもりなのである。逆に言えば、成績の低い生徒ほど、大学教育を終えた時点で地元に戻ろうとしているということであり、還流型「ローカル・エリート」は、「流動型エリート」に比べ、高校時の成績が低いことが示唆されている。

次に就業時の要因として「地元型職業ダミー」は、Uターン型に正の影響を与えている。つまり、希望職種が地元・実家地域にないと思っている人ほど、完全流出型になりやすいのである。それに対し、「専門・管理・技術職割合」には有意な効果がない。つまり、実際の就業機会の多寡よりも、高校生の機会認識の方が、就職時の移動意識に影響を及ぼしているのである。

表2-5 Uターンを従属変数とするロジスティック回帰分析結果

	B	Exp(B)
女子ダミー	-0.157	0.855
第一子ダミー	0.255	1.290
家庭の経済力	0.417 †	1.517
父 大卒ダミー	-0.003	0.997
高3全国成績	-0.152 *	0.859
大学収容力	-0.026 *	1.011
難関大学志向	0.010	0.974
人間関係期待	-0.111	0.894
やりたいこと期待	-0.060	0.942
社会経済的期待	-0.021	0.979
進学移動不安	0.577 **	1.781
勉強不安	-0.229 *	0.796
専門・管理・技術職割合	0.138	1.148
地元型職業ダミー	0.726 **	2.066
職業未定ダミー	-0.133	0.876
地元貢献意識	1.329 **	3.777
保護者将来地元居住すすめる	0.538 **	1.713
定数	-5.810 **	0.003
-2 対数尤度	700.969	
モデル χ^2	266.822	
N	877	

注 ** 1%未満で有意 * 5%未満で有意 † 10%未満で有意

また、「地元貢献意識」は、Uターン型に正の影響を与えている。これは地元への貢献意識が低いと、完全流出型になりやすいことでもある。就業時に地元・実家地域から離れることを望む移動形態に比べ、Uターン型は地元貢献意識に導かれ、いったん進学移動した後に地元就職を希望していると理解できる。このように「地元貢献意識」は、将来の職業生活を見越した意識の反映と考えられる。また「保護者地元定着要請」の影響をみると、Uターン型に正の影響を与えている。逆に保護者の要請の低さは、進学時や就業時の流出を促す一因でもあるといえる。ただし、オッズ比(Exp(B))を比較すると、「保護者地元定着要請」よりも「地元貢献意識」の方がUターン型を導く影響力が強い。つまり、同じ個人的・心理的な要因のなかでも、保護者の要請よりも、高校生自身の地元への貢献意識のほうが、就職時の地域移動意識の形成に強い影響を与えているといえるのである。

4 小括

本節では、地方進学校の生徒の地域移動形態の分化の要因を探ってきた。以上の分析から明らかになったのは、第1に、かつての「流動エリート」の形成とは異なる高校生の時点での進学志向とその後の地域移動と

の結びつきであった。かつてのように、難関大学を目指して都市へと流出することが、そのまま「完全流出」を結果するわけではない。難関大学を目指すかどうかによって、大学卒業時の就職先地域の選択が影響を受けていないという知見は、進学時の移動意識と就職時の移動意識との結びつきが弱まっていることを示唆している。

第2に、進学時の不安がUターンを促すという分析結果からは、第1に述べたこととは別のメカニズムとして、進学時の意識が、就職時の移動意識に影響を及ぼしていることが明らかとなった。進学時に都市に出て行くことに不安を感じる生徒ほど、大学を出たら地元に戻ってくるかもしれないと考えているのである。第3に、「地元型職業ダミー」の影響を明らかにしたことで、地方進学校の生徒たちのなかには、高校生の時点での希望職種を加味しながら地域移動に臨もうとしている者が一定数いることがわかった。また、その影響は客観的な機会の量そのものよりも、高校生自身の(主観的)認識によって影響を受けている。第4に地域移動の意識に対する影響として、制度的・構造的要因とともに個人的・心理的要因の影響が大きいことがわかった。とりわけ、個人的・心理的要因の中でも地元への貢献意識によって、就職時に地元への還流が積極的に選択されることが明らかになった。

以上のように、本節では、「ローカル・トラック」がはたらいっている場合でも、そこには、職業機会についての高校生自身の認識や、地元への貢献意識といった「主観的=主体的(subjective)な意識・選択」の影響があることを計量的に明らかにすることができた。

(高橋渉)

D 男女別のUターン規定要因

1 問題設定

つぎに、本節での二つ目の分析として、Uターンの規定要因を男女別に見ていくことにしたい。検証したい問いは以下の二つである。

第一の問いは、前節で明らかになったUターン規定要因のうち、地元での就業機会認知の影響は男女で異なっているかどうか、という問いである。今回対象となったような進学校においても、男女で希望職業に差異があり、地元型職業といってもその中身には若干の差異があると考えられるからである。希望職業によってUターンするか否かに差があるとするならば、それは具体的にはどういった職業による差なのであろうか。

第二の問いは、第一の問いを内包するものでもあるが、Uターンを選択し地方のホワイトカラーになるのは誰かという問いである。本章A節の問題設定でも触れられているように、人口流入ののぞめない地方県は、そのシステムを良好に維持していくために一定数の優秀な人材を県内で生産するか、県内に引き戻さなければならぬ(吉川 2001)。そのため、Uターンの規定要因を分析するに当たっては、誰が戻ってくるのか、という点を明らかにすることが重要であると考えられる。

2 分析と考察

以上の問題設定に基づき、ここでは、先の二項ロジスティック回帰分析を男女別に行った(表2-6)。

上の分析から明らかとなったのは、以下の知見である。

- a 女子は地元型職業を希望しているほうがUターンを希望するが、男子はそうとは言えない。職業と就業地を結びつけて考えているのは、男子よりもどちらかといえば女子なのであろう。
- b 「保護者将来地元居住すすめる」と「地元貢献意識」については、男子でも女子でもほぼ同じような影響がある。つまり、親が地元に住むことをすすめるこ

とで、Uターンを希望するようになるのは、男子にも女子にも当てはまることであり、また、男女を問わず、地元へ貢献しようと思うほど、就職時に地元に戻ろうとする意識が働くようになるのである。

- c 男子は高3全国成績が低いほどUターンを希望するが、女子はそうなのではない。これはおそらく以下のような理由からだと考えられる。

B節で女子は勉強に対して不安があると進学時に地元へ留まりやすくなることが明らかになった。また、先行研究でも、男子は成績が中位・下位であっても四大に進学するが、女子は成績に比例して四大進学率が下がるということが指摘されている(林2006)。つまり、女子の場合には、進学時に流出するかどうかで、一種の「選抜効果」が働いていると考えられる。だから、就職時のUターンに成績が効かなくなる、と考えられる。それに対し、男子の場合は、成績に自信がなくてもとりあえず進学時には外に出て行く者が多い。そのような男子の中で、成績が低い生徒は、全国から優れた若者が集まり競争の激しい都市に残って職業生活を送ろうとするよりも、地元に戻ろうと思うのかもしれない。男子にとってのみ、高校時の成績が地元還流か都市流出かを左右する要因となっていることは、流動エリートとローカル・エリートの分化によって示唆に富む知見である。

本章「はじめに」にあったように、トップの一握りの優秀な人材は地方から流出して中央の活動を担う。他方、高等教育を地元以外の場所で受けた後Uターンしてくる人々が「ローカル・エリート」の地位についていると考えられる。中央での厳しい競争に打ち勝つほどの優秀さ—あるいは優秀だという自己認知—はない地方進学高校の卒業生が、都市での大学教育を経験した後に地方のホワイトカラー職の担い手になる、それは男子にあてはまる構図なのかもしれない。

つまり、女子の場合は社会経済的期待を抱いて地元へ留まり、地元の高等教育機関を経由して地方ホワイトカラーになるのに対し、男子の場合はいったん流出した後にUターンして地方ホワイトカラーになる、といった男女で異なる仕組みが働いていると考えられるのである。

では、「地元型職業」とはどういったものであり、Uターンはそれからどのような影響を受けているのだろうか。その点を確かめるために、高3時の希望職業と、地元で働きたいか否かの意識との関係をみたのが表2-7である。

表2-7から、つぎのことがわかる。

表2-6 Uターンを従属変数とするロジスティック回帰分析結果(男女別)

	地方・男子		地方・女子	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
第一子ダミー	-0.079	0.924	0.379	1.461
家庭の経済力	0.173	1.189	-0.189	0.828
父 大卒ダミー	0.277	1.319	0.376	1.457
高3全国成績	-0.287 **	0.751	0.066	1.068
大学取容力	-0.035 *	0.966	-0.029 †	0.972
難関大学志向	0.035	1.036	-0.153	0.858
人間関係期待	-0.172	0.842	-0.254	0.776
やりたいこと期待	-0.051	0.950	0.145	1.156
社会経済的期待	0.052	1.054	-0.172	0.842
進学移動不安	0.389 *	1.475	0.535 **	1.707
勉強不安	-0.036	0.964	-0.094	0.910
専門・管理・技術職割合	0.102	1.108	0.164	1.178
地元型職業ダミー	0.464	1.591	0.995 **	2.705
職業未定ダミー	0.014	1.015	-0.014	0.986
地元貢献意識	1.513 **	4.543	1.210 **	3.352
保護者将来地元居住すすめる	0.539 **	1.714	0.456 **	1.578
定数	-6.414 **	0.002	-7.062 **	0.001
-2 対数尤度	394.812		399.919	
モデル χ^2	160.591		145.210	
N	517		502	

注 ** 1%未満で有意 * 5%未満で有意 † 10%未満で有意

表2-7 将来地元で働きたいかどうかと希望職業とのクロス表 (括弧内%)

		医 師 ・ 歯科医師・ 獣 医 師	薬 剤 師	看 護 師	地 方 公 務 員 (上級職)	教 員	幼 稚 園 教 諭 ・ 保 育 士	合 計
女子	将来地元で働きたいと思う	18 (36.7)	5 (16.7)	12 (42.9)	11 (73.3)	32 (58.2)	10 (41.7)	88 (43.8)
	合計	49 (100.0)	30 (100.0)	28 (100.0)	15 (100.0)	55 (100.0)	24 (100.0)	201 (100.0)
男子	将来地元で働きたいと思う	25 (32.5)	9 (52.9)	1 (100.0)	12 (54.5)	14 (30.4)	0 0.0	61 (37.2)
	合計	77 (100.0)	17 (100.0)	1 (100.0)	22 (100.0)	46 (100.0)	1 (100.0)	164 (100.0)
合計	将来地元で働きたいと思う	43 (34.1)	14 (29.8)	13 (44.8)	23 (62.2)	46 (45.5)	10 (40.0)	149 (40.8)
	合計	126 (100.0)	47 (100.0)	29 (100.0)	37 (100.0)	101 (100.0)	25 (100.0)	365 (100.0)

「地元型職業」のなかでも希望者が多いのは医師と教員であり、薬剤師や地方公務員、女子では看護師、幼稚園教諭も一定数の希望者がいる。これらのうち、Uターンを希望する割合が高いのは、地方公務員、また教員や看護師などである。同じ職業を希望していても、男子より女子のほうがUターンを希望する割合が高い職業も多く、教員、地方公務員、医師などがそうである。

女子は特に、希望する職業と結びついたかたちで移動形態が選択されている様子がうかがえる。

3 小括

以上、男女別のUターン規定要因の分析から、以下のことが明らかになった。

第一に、地元型職業ダミーがUターンを促進するのは女子のみであった。地元型職業の内容を見ても、職業と結びつけて移動を選択している度合いは女子のほうが強い様子がうかがえた。第二に、Uターンという形態で地方ホワイトカラーの役割を担っていくのは、女子よりも男子(それも高校時の成績が低い場合)であることが明らかになった。地方の進学高校の人材形成の仕組みは、男女によってこのように異なる地域移動の意識を媒介にして、誰が地元のホワイトカラー職を担うかを決めている。また、地方進学校の卒業生は、男女を問わず、地元への貢献意識が強いほど地元での活躍の場を求めるようになることも明らかとなった。

(漆山綾香)

本章のむすび

本章では、地方進学校の高校生が、どのような要因から、地域移動観を抱いているのかの分析を行った。そこで記述したのは、第一に高等教育への進学時、第二に進学時に地域移動する生徒の就業時のふたつの時点であった。

まず、進学時における地域移動について明らかになったのは、①教育機会の不足、②都市部にある「銘柄大学」の魅力、③社会生活の幅の広がり、の3点が移動希望を促進し、④地位達成の機会認知、⑤勉強が難しくなることの心理的コスト、の2点が地方高校生を地元県内へ留める、ということであった。

これには、さらにジェンダーの視点が加わる。すなわち、以上のような要因のほとんどが女子の移動希望を規定していた。これは、男子にとっての進学時の移動は女子に比べると自然な選択であるのに対し、女子は地域移動への積極的な意味づけを自ら持つことで移動を希望するようになっているということであろう。

次に、移動希望者の就業時におけるUターン希望について明らかになったのは、①「地元型職業」に就くことの希望、②保護者が地元での居住を望んでいることの認知、③地元への貢献意識、の3点がUターン希望を促していることであった。地元での就業機会の認知をコントロールしても、保護者の期待や地元へ貢献意識が影響を与えているのは、個人・心理的要因が影響を与えているということである。

これにジェンダーの視点を加えると、「地元型職業」を希望することによってUターンしやすくなっているのは、女子のみであることがわかった。

以上で記述してきた現在の「エリート予備群」の地域移動観を従来のエリート像と比較すると次のような違いが明らかとなる。

第一に、従来の立身出世型地域移動のもとでは、地位達成への期待は、地方からの流出を促すと考えられてきた。ところが、むしろ現代の地方進学高校生にとっては地位達成への期待が地方への定着を促す要因になっている。しかも、その影響は女子にのみ有意な効果を持つのである。

第二に、移動の機会を上昇といったイメージからではなく、様々な経験の幅を広げる機会の拡張・可能性の拡大といった面から捉えなおすと、こうした機会の拡張への期待が、地元からの流出を促す要因となっているということが明らかになった。「偉くなる」よりも、「自分(=個性)を磨く機会」を求めた地域移動という現象の一端が現れているのだろう。ここには、社会経済的地位の上昇を目指すよりも、自己実現や個性を生かすことに価値があるとみる「個人化する社会」の影響があるのかもしれない。

第三に、勉強内容不安に着目してみると、それが移動を押し留める効果があることがわかった。これは、進学アスピレーションと地域移動アスピレーションがセットになってきたとされる従来型の立身出世型地域移動とは異なっている。

第四に、地元への貢献意識を持つ者は、進学時の流出後に地元へ戻ってくるのである。現代の「エリート予備群」には、「故郷に錦を飾る」という形での社会貢献意識は薄いのかかもしれない。むしろ、都市に出て、大学生として「個性を磨く」多様な経験をした上で、地元に戻り、身近な生活世界への貢献を考えているのだろう。(中西啓喜)

3章 進学校の生徒の難関大学志向と自己実現意識

A 問題設定

前章では、主に地方進学校の生徒の「移動」に関する意識に注目して分析を行った。地方高校の生徒が大学進学や社会・経済的地位獲得を考えると、「移動」は意識せざるをえない問題となる。特に進学校から銘柄大学・難関大学への進学を目指したとき、その影響はより大きなものになるだろう。

ところが、そのように「移動」の問題を抱えながらも、地方進学校の生徒の多くは難関大学への進学を目指し、そして実際に地域外の大学へと進学していく。「移動」という課題があるにもかかわらず、彼ら・彼女たちが

難関大学への進学を志向する／できるのはなぜなのだろうか。また、「移動」の問題がほとんど伴うことのない都市部の生徒たちに比べて、地方の進学校の生徒の進学動機・達成動機にはどのような特徴があるのだろうか。

進学校に通い、そして難関大学への進学を目指す生徒は、将来、現実的に比較的高い社会・経済的地位を獲得していく者たちである。彼ら・彼女たちが難関大学を目指す際に、大学進学の際にどのような期待を抱いているのか。逆に言えば、どのような意識・志向性が彼ら・彼女たちを難関大学への進学に向かわせるのか。このような問いに分析によって応えていくことが本章の目的である。

B 先行研究

従来の教育社会学研究においては、「よい教育→よい仕事(高い収入)→幸福な人生」といった説明図式の中で人々の進学行動や学歴獲得の意味が説明付けられてきた(潮木1983, 荻谷1995, 竹内1995)。また同様に、収益率の指標を用いて、将来の経済投資としての大学進学行動が説明されてきた(矢野2001)。これらの研究の蓄積から、生徒が大学への進学、またその中でもより難関大学への進学を目指すのは、将来の経済的収益に対する期待や社会的地位に対する期待があるからであろうと考えられる。

ただし近年になって、メリトクラシーに基づく地位達成志向からの離脱が指摘され、ただ単に勉強することや、ただ単に難易度の高い学校を目指すことの価値は、人々の中で相対化されつつあることが指摘されている(荻谷2001, 本田2005)。またその中で、これまでの志向性にかわる人々の価値原理が、「『脱』地位達成志向」(室井・田中2003)や「現在志向」(轟2001)、「自己実現志向」(荒牧2002)というように、多く指摘されるようになってきた。これらの研究は主に中高生一般や進路多様校等の生徒を対象にしたものだが、本分析で対象とするような進学校の生徒にとってもこれらの知見が当てはまるのであれば、彼ら・彼女たちの進学動機や志向性もまた、従来のものとは異なっている可能性がある。現代において生徒が難関大学への進学を目指す際の意識については、実は十分に把握されているとはいいがたく、検討に値するものであると考える。

その際特に、近年の一連の教育改革の動きの中で指摘されてきている「教育の私事化」という視点から、生徒の進学動機の変容の可能性について検討する意義は

大きいと考える。「自己実現」や「やりたいこと」、「個性」が重視される傾向にある中で、大学進学への進学動機もまた、個人的で、私的な満足を充足させるものになっている可能性が危惧される。ただし一方で、深堀(2006)によって、高校生の価値意識について「よい教育を受けること」は、「人の役に立つ」といった「社会貢献」項目と強い相関があるといったことも明らかにされ、単純に個人主義化が進展しているとも言いがたい。進学校の生徒にとって、難関大学へ進学するのは私的な、個人的な欲求を満たすためのものなのか、それとも、実はそこには社会に貢献するような意識が関係しているのか。このような点は、関心を集めながらも十分に明らかにされてはいないのである。

そこで、上記のような研究の蓄積やその限界点をふまえ、本分析では前章まで用いてきた「社会経済的期待」に加え、「社会的自己実現」「個人的自己実現」といった生徒の「自己実現」に関する変数を用い、難関大学への進学動機としての影響力について検討を行う。特に、地方と都市部の生徒の差異を意識して分析を行う。

C 変数の設定と分析課題

分析では、生徒の難関大学志向として「できるだけ入試難易度の高い大学・学部に進学したい」という項目を従属変数として用い、重回帰分析を行う。独立変数として用いる「社会経済的期待」は、前章までで用いてきたものと同様であるが、この変数は大学進学によって「将来の収入」や「社会的な評価」の高まりを期待するものであり、従来の教育社会学研究によって想定されるモデルと適合的な期待意識である。

さらに独立変数として特に注目するのは、「社会的自己実現志向」「個人的自己実現志向」といったふたつの「自己実現」に関する意識である。これらの変数の設定には、分析対象とした地方の高校のある教頭の以下のようなインタビュー内容を参考にした。

(前略)個人的な自己実現のレベルを超えて、社会的な自己実現を図れるような人間になってほしいっていうか、自分のキャリアのためだけに、例えばたくさん金がかればいいのか。つまり拝金主義って言葉が仮にあるとすると、とにかく金がかうることが勝ちっていう、あるいは社会的なステータスが上がるのが勝ちっていう、そういう価値だっていますよね。むしろそういう価値基準は強いかもしれない。年々強くなってるかもしれない。(中

略)。だけど、もう一つ社会的な自己実現というのかな、人に必要とされる生き方っていうのかな、人のためになる生き方っていうのかな、存在を人に感謝される立場になるっていうことかな。そういうことぐらいは考えてほしいんですね。それが地元に戻ろうと、外に出ちゃおうと。個人的な自己実現のもう一つ先に行ってほしいんですね、どっちにしても。それがわれわれの教育の非常に重要な柱です。社会的自己実現って言葉でそれを呼んでるんですけど。

具体的には、「国や社会のリーダーになりたい」「社会の一員として、日本をもっと暮らしやすくしたい」「将来社会の役に立つために、自分の能力を高めていきたい」「困っている人が少なくなるように社会を変えていきたい」といった4項目を足し合わせた変数を「社会的自己実現志向」(Cronbachの $\alpha = 0.789$)、「誰にもまねできないことをしてみたい」「どんな分野でもいいから一番になりたい」といった2項目を足し合わせた変数を「個人的自己実現志向」(Cronbachの $\alpha = 0.740$)とした。

「社会的自己実現志向」は、社会との関わりの中における自己のあり方をより強く意識した志向性であり、社会貢献意識と言い換えることもできる。「個人的自己実現志向」は、より私的な欲求を満たそうとする志向性であり、「個性」を追求しようとする志向性であるとも言える。両者を公共性の意識に対する個性重視の考え方であると位置づけることも可能であろう。

ただし、両者の相関係数は0.353であり、それぞれの志向性は相反するものとしてではなく、将来における自己像を抱く中での方向性の違いとして理解することができる。また、「社会経済的期待」との相関係数はそれぞれ以下の表のように0.269、0.274となっており、「自己実現」という言葉を用いてはいるが、大学進学や社会・経済的地位獲得の意識から離れた志向性ではないことが見てとれる。

これらの変数を用いて、難関大学志向との関係性の有無やその強弱を再確認することが今回の第一の分析課題である。特に、ふたつの自己実現意識は、進学校の生徒の難関大学志向にどのような影響を及ぼしているのだろうか。難関大学に進学することによって実現しようとしている希望は、彼ら・彼女たちの私的な領域における充足にとどまるのか、社会に開かれたものなのか。もしくは、これらの志向性は難関大学志向とは有意な関連性を持っていないのか。これらの点を明らかにすることが課題となる。

第2の分析課題は、都市部の生徒との比較から、地方進学校の生徒の特徴を明らかにすることである。都市部の生徒は、地方の生徒に比べて「家庭の経済的豊かさ」の水準や「保護者(父母)の学歴」が高く、しかも、保護者が「入試難易度の高い大学・学部に進学するようにすすめる」傾向がより強いことが明らかになっている(いずれも1%水準で有意)。多くの者が私立中学の受験を経験していることからわかるように、難関大学への動機付けという点においては、明らかに都市部の生徒のほうが高い水準にある。また、大学へのアクセスの容易さなどの面で、両者の間には大きな環境的差異があり、すでに述べたように「移動」を経験する必要がないことも大きな特徴である。そのような差異があるなかで、大学進学への期待意識や自己実現意識と、難関大学志向との結びつきにおいて、都市部の生徒と地方の生徒との間に違いはないのか。難関大学への進学志向が、個人的・私的な受益と結びついて意識されているのか、それとも「人のためになる生き方」と結びついて意識されているのかを明らかにする上でも、地方の生徒と都市部の生徒との比較は重要な意味をもつはずである。

D 分析結果

まず、全サンプルを対象にし、「難関大学志向」を従属変数とした重回帰分析を行い、つづいてサンプルを「地方」「都市部」にわけ、それぞれ同様の分析を行った。なお、最後に交互作用項を用いたモデルによって、あらためて全サンプルを用いた分析を行った。

独立変数としては、「地方ダミー」「公立ダミー」「女子ダミー」「家庭の経済力」「父・大卒ダミー」「高3全国成績」「社会経済的期待」「社会的自己実現志向」「個人的自己実現志向」を用いた。

まず、全サンプルに対する分析において、「社会経済的期待」の標準化偏回帰係数の値が最も大きく、将来の収入や社会的評価を期待することが、やはり難関大学進学への志向性を高めていることがわかる。社会経済的地位の上昇といった達成動機が、難関大学への

進学動機と強く結びついているのである。次に「社会的自己実現」の標準化偏回帰係数をみると、0.115(1%水準で有意)であり、社会貢献をしていくような自己像を抱いている者ほど、難関大学への進学に向かっていることがわかった。「個人的自己実現」の回帰係数は0.034(10%水準で有意)であり、他の独立変数間の影響を統制した結果、独自の効果はあまり強くないことが明らかになった。

ただし、地方と都市部でこれらの変数の影響には違いが見られる。地方の生徒の場合、「社会的自己実現」の回帰係数は0.185、「個人的自己実現」は0.019であるが、都市部の生徒の場合、「社会的自己実現」の回帰係数-0.003に対して「個人的自己実現」は0.065と、その関係が逆転する。さらに、地方の生徒においては「個人的自己実現」が、都市部の生徒は「社会的自己実現」の影響が、有意なものではなくなるのが明らかになった。交互作用項を用いた分析モデルにおいても、「社会的自己実現」が有意に影響を持っているのは地方のみであることが確かめられた。社会経済的期待については、地方と都市部とを問わず、依然として難関大学志向を強める影響を持っていた。

このように、地方の進学校の生徒が「社会的自己」の実現を意識して難関大学への進学に向かう傾向は、都市部の生徒には見られない特徴的なものである。地方の進学校の生徒においては、個人的な自己実現の意識よりも、社会に開かれた自己実現像を抱いている者が難関大学への進学意識を高めている。それに対し、都市部の生徒は、社会的な自己実現より、(標準化偏回帰係数の値はそれほど大きくはないが)個人的な自己実現を意識して難関大学を目指している。地方と都市部との間で、難関大学進学動機の形成にこのような顕著な差異があることが判明したのであるⁱⁱⁱ。

E 考察と課題

ただし、このような結果はそのまま「都市部の生徒は社会的自己実現志向が低い」ことを意味するわけではない。社会的自己実現志向のスコアの平均値を比べ

表3-1 変数間の相関係数

	難関大学志向	社会経済的期待	社会的自己実現	個人的自己実現
難関大学志向	1.000	0.395	0.236	0.199
社会経済的期待		1.000	0.269	0.274
社会的自己実現			1.000	0.353
個人的自己実現				1.000

注 それぞれ1%未満で有意

表3-2 難関大学志向を従属変数とした重回帰分析結果

	全サンプル 標準化係数(β)	サンプル「地方」 標準化係数(β)	サンプル「都市部」 標準化係数(β)	全サンプル 標準化係数(β)
地方ダミー	-0.077 **	—	—	-0.321 **
公立ダミー	-0.033	0.006	-0.058 †	-0.025
女子ダミー	-0.091 **	-0.111 **	-0.041	-0.089 **
家庭の経済力	0.013	-0.005	0.042	0.012
父 大卒ダミー	0.057 **	0.070 **	0.029	0.056 **
高3 全国成績	0.099 **	0.109 **	0.071 *	0.100 **
社会経済的期待	0.317 **	0.284 **	0.366 **	0.340 **
社会的自己実現	0.115 **	0.185 **	-0.003	-0.002
個人的自己実現	0.034 †	0.019	0.065 *	0.057 †
社会経済的期待×地方ダミー				-0.094
社会的自己実現×地方ダミー				0.409 **
個人的自己実現×地方ダミー				-0.059
調整済み決定係数(R ²)	0.195	0.200	0.186	0.201
N	2491	1548	942	2491

注 ** 1%未満で有意 * 5%未満で有意 † 10%未満で有意

てみると、地方では非難関大学志向者と難関大学志向者の差異が大きく、都市部ではその差異が比較的小さいことがわかるが、必ずしも都市部でその水準が低いわけではない。また、個人的自己実現志向においては、むしろ地方の生徒のほうがその水準が高いこともわかる(t検定にて5%水準で有意)。

つまり、先の重回帰分析の結果が意味しているのは、社会的自己実現志向と難関大学志向との結びつきの違いである。地方の生徒においては、両者の関係が強く、しかもその関係は他の変数を統制した後も残る。別の見方をすれば、社会的自己実現意識が弱くなると、難関大学への志望も弱くなるという関係は、地方の高校においてのみみられるということである。一方、都市部の生徒においては、他の変数を統制すると、2変数間には有意な関係がみられなくなる。社会的自己実現意識によらずに、難関大学への志望が形成されているということである。代わって、弱いながらも個人的自己実現の影響が有意になり、「誰にもまねできないことをしてみたい」「どんな分野でもいいから一番になりたい」という意識が強いほど、難関大学を目指すようになる。

このことは、地方の高校には社会的自己実現の意識と難関大学志向とを結びつけるメカニズムがはたらいしていることを示唆している。教育の私事化が進む中で、地方の進学校は社会貢献の意識を持った生徒を輩出する役割を果たしているのかもしれない。しかし同時に、このような傾向は、地方の進学校において社会貢献をしていくような自己像を描かない／描けない者は、難

関大学への進学にも強く向かっていけない状況があることも意味している。他方、都市部の高校においては、個人的な自己実現の意識と難関大学志向とを結びつけるメカニズムがはたらいしている。地域性や階層差、「移動」の問題とも関連させながら、なぜ地方と都市部では大学進学動機のメカニズムにこのような差異が生まれるのかを明らかにしていくことが、今後の課題となるだろう。

F まとめ

以上、地方の生徒と都市部の生徒との比較を行いながら、どのような意識・志向性が彼ら・彼女たちを難関大学への進学に向かわせるのかに注目して分析を行ってきた。

結果、進学校の生徒の進学動機の特徴として、第一に「社会経済的期待」の影響力が大きく、将来の社会経済的地位の上昇を期待して難関大学への進学が目指されるという構図は、地方・都市部ともに維持されていることが明らかになった。ここには難関大学への進学から得られる教育の受益を、私的なものと見なす見方が志望動機の主流を占めていることが示されている。第二に、「社会経済的期待」以外に用いたふたつの自己実現意識に注目したときに、地方と都市部で特徴的な差異があることも明らかになった。地方の生徒においては、今回「社会的自己実現」と呼んだ、社会貢献意識を伴う将来像を抱いている者が難関大学への進学意識を高めていることが明らかになった。このような傾向は都市部においては見られないものであり、都市部の

表 3-3 「社会的自己実現」と「個人的自己実現」の地方／都市部別平均値

	地方		都市部		全体	
	社会的自己実現	個人的自己実現	社会的自己実現	個人的自己実現	社会的自己実現	個人的自己実現
平均値	10.861	5.402	10.750	5.184	10.823	5.328
度数	2447	2453	1258	1260	3705	3713
標準偏差	2.707	1.776	2.744	1.711	2.720	1.757

図 3-1 「社会的自己実現」の難関大学志向別、男女別平均値

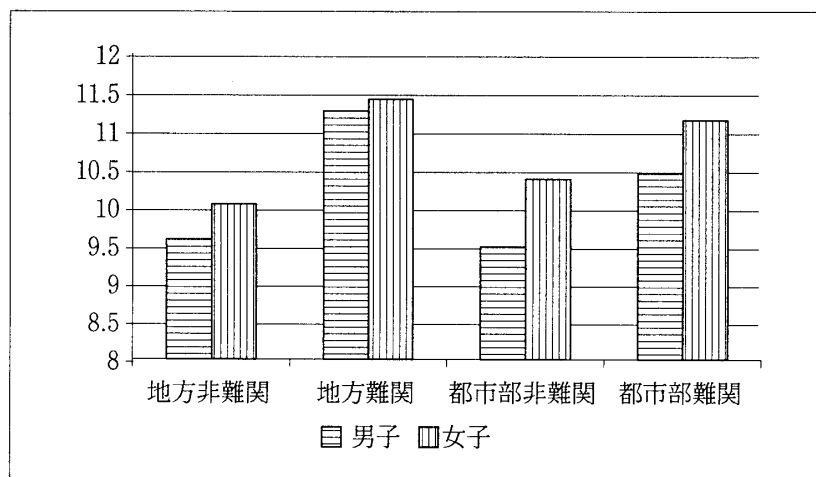
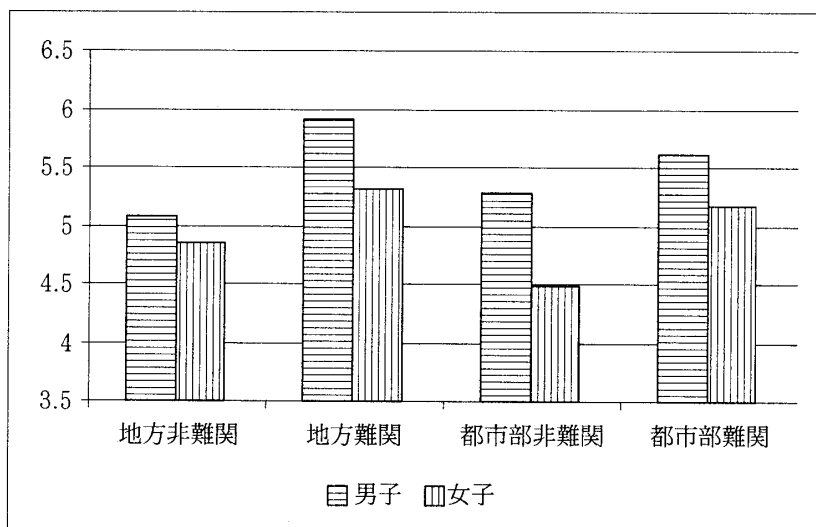


図 3-2 「個人的自己実現」の難関大学志向別、男女別平均値



生徒はむしろ Only One を目指すような「個人的自己実現」意識によって難関大学への進学意識を高めていることが明らかになった。社会経済的地位の上昇を期待する意識の影響は共通するものの、地方と都市の間で、それに付け加わる進学動機に差異が見られたのである。

これらから、現代における進学校の生徒の進学動機、またはその点における地方と都市部との差異を、特徴的に把握できたと考える。(有海拓巳)

4章 社会貢献意識の規定要因①—「学力〈プラスアルファ〉の教育」に着目して

A はじめに

これまでの部分では、教育の私事化や、地方と都市との間での教育格差が進んでいる中で、地域間移動を余儀なくされている地方公立高校生の移動についての意識が、いかに形成されているかについて分析を行った。これらの議論を踏まえた上で、4章以下の部分で

は、生徒の移動についての意識や学校の影響が、社会貢献意識とどのような関係にあるのかについて明らかにしていきたい。そこでまず本章では、進学校で行われている「学力〈プラスアルファ〉の教育」の影響に着目し、そうした教育が生徒に対してどのような影響を与えるのかについて明らかにする。

B 問題設定と分析課題

地方公立進学校の中には、学校独自の新たな「特色ある教育」実践に取り組んでいる学校がある。こうした学校では、地方からの人材育成という観点を持っており、地方から送り出す「エリート予備群」に単なる受験学力を身につけさせるだけでなく、社会貢献の概念や価値観などといった「付加価値」を身につけさせようと努力している。ここでは、このような学校レベルで行われている、生徒に学力以外の付加価値をつけようとする教育のことを、元地方公立高校の校長である岡本(2007)の言葉を借りて、「学力〈プラスアルファ〉の教育」と総称する。

こうした取り組みの一方で、現在は教育の私事化が進行し、若者の公共心も不足していると言われている。こうした状況下で進学校の生徒たちは、自分の「エリート性」の根拠を、自分の能力や努力に帰属させてしまい、たとえ将来「エリート」の地位を占めたとしても、私的な受益を優先してしまうかもしれない。こうした教育の私事化の進行を背景に、高等教育進学を個人の立身出世の手段として考えるだけでなく、社会貢献意識を兼ね備えた人材、すなわち「エリート」の育成として捉え、そうした教育を連綿と目指している高校がある。また、明確に「特色ある教育」として、こうした社会貢献意識の涵養を目指していなくても、受験学力にとどまらない力の育成を目指す進学校は少なくない。

前章では、地方の進学校では、社会貢献意識の高い生徒ほど難関大学への進学を志向していることが明らかとなった。そこで本章では、「学力〈プラスアルファ〉の教育」の「プラスアルファ」の部分に着目する。分析課題は以下の2点である。

- ①どのような生徒が、受験学力にとどまらないプラスアルファの部分身につけているのか。
- ②また、そこで身につけたプラスアルファの教育は、社会に対する貢献意識を養う上で、どのような影響を及ぼしているのか。

C 変数の説明

次に、分析に用いる変数について説明する。まず課

題①を検討するための従属変数となるのが、プラスアルファの教育の効果に関する変数である。ここでは、生徒が高校3年間の教育を通じて、どのような力を身につけたと思うのかをたずねた質問項目への解答を用いて、受験学力以外の教育の成果をとらえようとした。そこで、変数作成のため、高校3年間で生徒が身につけたと思う能力について因子分析を行った。結果は表4-1に示す。

抽出された第1因子は、「自分なりの考えや意見を表現する力」「他人と共同作業する力」「イベントを企画したり実行したりする力」「他人の考えや意見をまとめる力」によって構成されている。これらは、インタビュー調査でもたびたび指摘された、「学力〈プラスアルファの教育〉」が目指す「力」と重複する。志望校に合格するだけではなく、その後、大学教育や社会に出てからも必要とされると見なされる能力であり、共同性と自己表現力とリーダーシップを兼ね備えた能力群である。そこでこの第1因子を「プラスアルファの教育効果」と呼ぶことにする。協調性を備えた「エリート」としての能力を示しているとみることのできる因子である。

それに対し、第2因子は受験競争に打ち勝つ上で必要とされる力によって構成される。そこでこの因子を「受験学力」と呼ぶことにする。第3因子はその内容から「情報処理能力」と名付けることができるだろう。以下の分析では、因子得点をそのまま使うのではなく、各因子に含まれる質問項目の値を合計した変数を作成した。この中でも、第1因子はプラスアルファの教育の成果を反映した部分にあたるのみならず、そこでこの因子に含まれる質問項目の値を合計して「プラスアルファの教育効果」という変数を作成した。なお、これら3つの変数の信頼性係数は表4-2に示す。

次に課題②を検証するための従属変数となるのが、社会貢献意識に関する変数である。これは前章でも用いた社会的自己実現スコアを用いる。

独立変数として投入するのは、第1に生徒本人の性別、父親の職業(専門・技術・管理職=1)、父親の学歴(大卒以上=1)、生徒本人が授業料減免を受けているかどうか、学校が公立か私立か、学校が「都市」にあるか「地方」にあるかという、生徒の属性に関する6つのダミー変数である。このうち、生徒本人が授業料減免を受けているかどうかは、経済的に公的な支援を受けているかどうかの指標といえる。また、高校3年時の成績が全国の同じ学年の人たちの中でどこに位置しているかという質問(1~7)に対する回答をもとにし

表 4-1 高校 3 年間で身についた能力にかんする因子分析結果

主成分法 バリマックス回転後の因子負荷構造

	第 1 因子 プラスアルファ	第 2 因子 受験学力	第 3 因子 情報処理能力	共通性(h ²)
自分なりの考えや意見を表現する力	0.735	0.091	0.318	0.650
他人と共同作業する力	0.804	0.165	0.067	0.679
イベントを企画したり実行したりする力	0.847	0.066	0.091	0.730
他人の考えや意見をまとめる力	0.803	0.113	0.198	0.697
受験に役立つ知識	0.021	0.832	0.116	0.706
自分で計画を立てて学習する姿勢	0.204	0.814	0.068	0.709
ひとつのことにじっくり取り組む姿勢	0.525	0.468	0.088	0.503
本・インターネットから必要な情報をまとめる力	0.255	0.218	0.796	0.746
視聴覚機器・パソコンなどを使う力	0.122	0.018	0.885	0.798
因子寄与	2.947	1.674	1.595	6.216
因子寄与率 (%)	32.748	18.605	17.717	69.070

表 4-2 因子分析を元に作成した新規変数一覧

因子名	新変数名	元の質問項目	Cronbach の α
第 1 因子	プラスアルファの教育効果	自分なりの考えや意見を表現する力 他人と共同作業する力 イベントを企画したり実行したりする力 他人の考えや意見をまとめる力	0.849
第 2 因子	受験学力	受験に役立つ知識 自分で計画を立てて学習する姿勢 ひとつのことにじっくり取り組む姿勢	0.637
第 3 因子	情報処理能力	本・インターネットから必要な情報をまとめる力 視聴覚機器・パソコンなどを使う力	0.692

た「高 3 全国成績」を投入する。

第 2 に次に学校文化に関する変数として、「学校行事参加度」、「卒業生関与度」、「学校の歴史・伝統」、「教師のはたらきかけ」を投入する。

まず「学校行事参加度」とは、調査対象校全てで行われている「体育祭」「文化祭」「部活動」に対して、生徒がどの程度積極的に参加したかの質問(いずれも 1~4)に対する回答を合計したもので、これは学校生活への適応度の指標とも言えるだろう。なぜなら、今回対象とした学校では、これらの活動の企画・運営は生徒の自主性や主体性に任されているため、積極的に参加している生徒もいれば、そうではない生徒もいるからである。

次に「卒業生関与度」とは「卒業生が学校の活動に協力してくれる」「社会で活躍している卒業生の話を先生や人からよく聞く」(いずれも 1~4)という 2 つの質問に対する回答を合計したもので、生徒が直接的、あるいは間接的に卒業生の存在を普段の学校生活で自覚しているかにかんする変数である。

さらに「学校の歴史・伝統」とは、「この学校の場所や建物は歴史や伝統を感じる」(1~4)という質問に対する回答で、生徒が、学校の歴史や伝統をどれだけ実感しているかの指標と言える。「卒業生関与度」と「学校の歴史・伝統」は、学校の文化的忖意がどれだけ強調されているかの指標と言えよう。

最後に「教師のはたらきかけ」とは、「授業時間外でも熱心に面倒を見てくれる先生が多い」「『〇〇高校の生徒らしくしなさい』と言う」「『国や社会のリーダーになりなさい』と言う」「『将来は地元のために貢献しなさい』と言う」「『君ならもっとできる』と言う」(いずれも 1~4)という 4 つの質問に対する回答を合計したもので、社会貢献を目指すようなあり方を強調する、教師の働きかけの程度を示す指標と言える。

第 3 に学校の教育活動に関する変数として、「プラスアルファの教育効果」、「受験学力」、「情報処理能力」を投入する。こうした変数を用いるのは、先述のように、こうした教育が生徒の受験学力以外の側面にはたらきかけ、生徒の学力以外の能力を育むことが期待さ

れているからであり、社会貢献意識の規定因として想定できるからである。

D 分析

① 誰がプラスアルファの教育を身につけているか

課題①を検討するため、「プラスアルファの教育効果」を従属変数とした重回帰分析を行う。分析結果は表4-3に示す。

まず、全体の分析のモデル1では、女性ダミーと父大卒ダミー、公立ダミーがいずれも正の効果を持ち、有意となっている。男子より女子で、また私立より公立で、さらには、父親の学歴が高いほど、「プラスアルファの教育」を身につけているといえる。モデル2で高3成績を投入すると、女性ダミーと公立ダミーは有意のままだが、父大卒ダミーが有意でなくなる。さらに、モデル3で学校文化に関する変数を投入すると、学校行事参加度、卒業生関与度、教師のはたらきかけが有意となり、公立ダミーの係数が大きく低下する。これは、公立の生徒の方が、学校行事に積極的に参加し、また卒業生との関係や、教師のはたらきかけを意識することで、プラスアルファの教育を身につけていると言える。また都市ダミーが新たに有意となった。

次に、地方と都市のメカニズムの違いに注目するため、地方・都市別の結果を見ると、父大卒ダミーが有意なのはモデル1の地方のみである。また、都市では女性ダミー、公立ダミーの係数が地方に比べ高い。地方に比べ、「プラスアルファの教育効果」には都市部の高校でジェンダー差や公私の差が大きいということである。

また、学校文化に関する変数を投入したモデル3では、地方で決定係数が大幅に上昇している。さらに、地方・都市ともにモデル3では、公立ダミーは一貫して有意であるものの、係数の値が大きく低下している。つまり、地方でも都市でも、公立ダミーの影響は、学校文化を媒介にしていたということである。さらに、モデル2まで有意であった女性ダミーが有意でなくなり、係数も低下していることから、女性ダミーの影響も、学校文化を媒介としていたといえる。これらの結果は、都市でも地方でも、私立に比べ公立校の生徒のほうが、また男子よりも女子生徒のほうが、学校文化への関与を通じて、プラスアルファの力を身につけていたことを示唆している。また、学校文化に関する変数のうち、地方では、学校行事参加度、卒業生関与度、教師の働きかけの3つがいずれも有意な影響を及ぼしていた。都市では、これらのうち、学校行事参加度と教師の働きかけが有意であった。これらから、都市と地方を問わず、学校行事に積極的に参加しているほど、さらには、教師の働きかけを強く認知しているほど、プラスアルファの教育効果が現れているといえる。それに対し、卒業生の学校への関わりの影響が見られたのは地方の場合だけであった。

② 誰が社会貢献意識を身につけているか

次に課題②について、誰が社会貢献意識を身につけているかを重回帰分析によって明らかにする。分析結果は表4-4に示す。まず全体の結果を見ると、モデル1では、女性ダミー、父大卒ダミー、授業料減免ダ

表4-3 プラスアルファの教育効果にかんする重回帰分析結果

	全体			地方			都市		
	モデル1 標準化係数(β)	モデル2 標準化係数(β)	モデル3 標準化係数(β)	モデル1 標準化係数(β)	モデル2 標準化係数(β)	モデル3 標準化係数(β)	モデル1 標準化係数(β)	モデル2 標準化係数(β)	モデル3 標準化係数(β)
女性ダミー	0.092**	0.099**	0.034†	0.072**	0.087**	0.018	0.190**	0.121**	0.053†
父大卒ダミー	0.046*	0.036†	0.023	0.057*	0.042	0.021	0.243	0.022	0.014
父専門管理ダミー	0.027	0.005	-0.013	0.029	-0.003	-0.020	0.198	0.010	-0.010
授業料減免の有無	-0.005	-0.014	-0.024	-0.026	-0.031	-0.050*	0.600	0.016	0.019
公立ダミー	0.320**	0.329**	0.152**	0.156**	0.153**	0.064**	0.177**	0.402**	0.197**
都市ダミー	0.041†	0.038	0.092**	—	—	—	—	—	—
高3全国成績		0.118**	0.083**		0.143**	0.090**		0.073*	0.061*
学校行事参加度			0.386**			0.356**			0.425**
卒業生関与度			0.176**			0.246**			0.056†
学校の歴史や伝統			0.020			0.025			0.031
教師のはたらきかけ			0.126**			0.108**			0.117**
調整済み決定係数(R ²)	0.098	0.108	0.345	0.031	0.044	0.312	0.181	0.185	0.388
N	2715	2394	2364	1701	1487	1468	1013	906	895

注 ** 1%未満で有意 * 5%未満で有意 † 10%未満で有意

ミーがいずれも5%水準で有意な効果を及ぼしていることがわかる。男子より女子の方が、また父親の学歴が高い生徒、授業料の減免を受けている生徒ほど、社会貢献意識が強くなる。

そこに、学校で身につけた力を示す3つの変数を入れると、そのうちの「プラスアルファの教育効果」と「受験学力」がともに有意になる。共通性と自己表現力とリーダーシップを兼ね備えた能力を身につけたと思う生徒ほど、社会貢献意識が強まるのである。「受験学力」にしても、単に学力が上がったというより、受験勉強を通じて培われる「自分で計画を立てて学習する姿勢」や「一つのことにじっくり取り組む姿勢」を身につけていると思う生徒ほど、将来、社会的な貢献をしたいと思うのである。これらの結果は、受験教育であれ、「プラスアルファの教育」であれ、受験にパスするだけの学力以外の力を身につけさせることが、社会貢献意識の形成につながっている可能性を示唆している。

興味深いのは、これら学校で身につけた力の変数を入れると、モデル1では有意でなかった公立ダミーが負の値として1%水準で有意になることである。先の「プラスアルファの教育効果」を従属変数とした分析では、公立ダミーが正の有意な影響を持っていることが明らかとなっている。このこととあわせると、ここでの結果は次のように解釈できる。すなわち、公立高校の生徒のほうが、「プラスアルファの教育効果」を高めており、ここでこの変数をモデル2に投入することで、

公立ダミー独自の影響は相殺され、負の効果として有意になる。いいかえれば、モデル1では、公立ダミーは、「プラスアルファの教育効果」(可能性としては「受験学力」も)を媒介して、社会貢献意識に影響を及ぼしていたため、モデル2では、負の効果として有意になったと考えることができるのである。こうした関係は、モデル3で高3全国成績の自己評価を導入しても変わらない。

最後に、モデル4の結果を見ると、「学校行事参加度」、「学校の歴史や伝統」、「教師のはたらきかけ」の3つが5%水準でいずれも正の影響を及ぼしていることがわかった。しかもこれらの変数を導入すると、先に見た「プラスアルファの教育効果」の回帰係数の値が若干減少した。つまり、学校文化への関わりは、それら独自で社会貢献意識を高めていると同時に、「プラスアルファの教育効果」を媒介として影響を及ぼしている可能性があるといえるのである。

次に、地方と都市とでは、異なるメカニズムが働いている可能性を検証するために、地方と都市に分けた分析を行った。その結果を見ると、地方では、都市にはない授業料減免の有無、公立ダミーの有意な影響が一貫してみられた。公立ダミーは係数がマイナスの値を示すが、学校で身につけた能力や学校文化への関わりの変数を入れたモデル2、3、4でその絶対値がほぼ2倍になっている。都市の分析では、このような変化は起きていないことから、ここには、先に全体の分析で見た傾向が、地方の高校ほど当てはまることが

表4-4 社会貢献意識にかんする重回帰分析結果

	全体				地方				都市			
	モデル1 標準化係数(β)	モデル2 標準化係数(β)	モデル3 標準化係数(β)	モデル4 標準化係数(β)	モデル1 標準化係数(β)	モデル2 標準化係数(β)	モデル3 標準化係数(β)	モデル4 標準化係数(β)	モデル1 標準化係数(β)	モデル2 標準化係数(β)	モデル3 標準化係数(β)	モデル4 標準化係数(β)
女性ダミー	0.051 *	0.019	0.029	0.026	0.029	0.006	0.017	0.008	0.090 **	0.048	0.051	0.049
父 大卒ダミー	0.039 *	0.025	0.030	0.030	0.054 *	0.033	0.041	0.040	0.002	-0.008	-0.004	-0.004
父 専門管理ダミー	0.004	-0.006	-0.011	-0.017	-0.001	-0.007	-0.009	-0.016	0.005	-0.017	-0.024	-0.034
授業料減免の有無	0.043 *	0.041 *	0.055 **	0.053 **	0.052 *	0.061 **	0.068 **	0.063 *	0.023	0.004	0.029	0.034
公立ダミー	-0.003	-0.098 **	-0.080 **	-0.110 **	-0.053 *	-0.107 **	-0.098 **	-0.126 **	0.039	-0.039	-0.016	-0.051
都市ダミー	-0.034	-0.034	-0.031	-0.013	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスアルファの力		0.285 **	0.285 **	0.224 **		0.324 **	0.317 **	0.256 **		0.192 **	0.205 **	0.135 **
受験学力		0.164 **	0.128 **	0.113 **		0.113 **	0.089 **	0.076 **		0.258 **	0.199 **	0.184 **
情報処理能力		0.010	0.004	0.007		0.041 †	0.034	0.037		-0.046	-0.046	-0.043
高3全国成績			0.075 **	0.075 **			0.063 *	0.056 *			0.089 **	0.096 **
学校行事参加度				0.073 **				0.074 **				0.091 *
卒業生関与度				0.028				0.056 †				-0.040
学校の歴史や伝統				0.060 **				0.062 *				0.075 *
教師のはたらきかけ				0.048 *				0.004				0.094 *
調整済み決定係数(R ²)	0.004	0.144	0.139	0.149	0.006	0.164	0.156	0.166	0.006	0.129	0.122	0.137
N	2654	2625	2313	2284	1703	1686	1473	1454	950	938	839	829

注 ** 1%未満で有意 * 5%未満で有意 † 10%未満で有意

示唆されている。すなわち、地方の進学校では、公立高校の社会貢献意識への影響は、プラスアルファの教育を媒介としていると考えられるということである⁵。

また、係数の値を比較すると、「プラスアルファの教育効果」の影響は、いずれのモデルでも地方の方が大きく、他方、「受験学力」の影響は都市部の高校で大きいという傾向が見られた。ここには、社会貢献意識を形成する上で、学校の果たす役割が、都市部の高校と地方とで異なっている可能性が示されている。

E 考察

これまでの分析からの知見を要約すると、次のようになる。

- ① プラスアルファの教育を身につける上で、本人の出身階層は影響を与えず、学校行事への参加など、学校の教育活動が大きな影響を与える。ただし、性別や学校が地方か都市かといった要因によって、プラスアルファの教育をどの程度身につけるかに差異がある。
- ② プラスアルファの教育を通じて身につけた力は、社会貢献意識を高める上で大きな影響を与えている。また受験勉強を通じて身につくと思われる、学習の計画性や集中力、忍耐力といった力も、社会貢献意識の形成と関係していた。
- ③ 学校文化への関与は、社会貢献意識に独自に影響を及ぼしているほか、「プラスアルファの教育効果」を媒介としても貢献意識を高めている可能性が明らかとなった。

これらの結果は進学校のみを対象にした分析であり、すぐにその他の高校に対して一般化できるわけではない。しかし、進学校に限っていえば、「エリート予備群」とも言える生徒たちは、学校側が用意したプラスアルファの教育を通じて受験学力以外の力を身につけ、地域や学校からの期待を引き受けようとしているという様子がうかがえた。また、受験勉強を通じて身につくような力もまた、社会貢献意識の形成にかかわっていることが明らかとなった。

社会格差が社会問題化し、若者の公共心が不足しているなどと言われている。しかしここでの分析結果は、とりわけ、地方の公立進学校が行っている「学力〈プラスアルファ〉の教育」が一定の「成果」を上げていることを示唆するものといえよう。ただ、こうした「成果」が大学進学後、社会へ出た後も持続するかどうかについては、今後のパネル調査に委ねたい。また、社会貢献意識のような社会的自己実現ではなく、個人的

自己実現、つまり私利私欲に向かうような意識は身につけていないのだろうか。これについては次章に委ねたい。

そもそも教育の成果とは、単に受験競争に勝ち残った人間を何人養成したか、難関大学に何人の生徒を送り出したかによって測られるものではない。生徒たちがどのような「人財」として社会に貢献しようとしているのか、世のため、人のために尽くそうという志向を持った人をどれだけ輩出したかによって、教育の成果は測られるべきであろう。たとえ彼ら・彼女たちが難関大学へ進学しなかったとしても。 (井上公人)

5章 社会貢献意識の規定要因② 一大学進学時の地域移動コストに着目して一

A はじめに

本章の目的は、前章までの議論をふまえ、大都市を中心に教育の私事化が叫ばれる今日において、地方の「アフーマティブ・アクションとしての公教育」の意義を問うことである。

大学進学が私的利益の追求と結びつけて語られがちな昨今、地方の公立進学校においてはそれとは一線を画し、地域社会や日本・世界への貢献意識を涵養するような進路形成をめざしている高校がある。そこで前章では、単なる受験学力にとどまらず、社会に役立つ姿勢や価値観などといった「付加価値」も生徒に身につけさせようとする「学力〈プラスアルファ〉の教育」に着目してきた。

しかし、本稿第1部で明らかにしたように、高等教育機関、特にいわゆる「銘柄大学」や「難関大学」の所在地は都市部に集中している。そのため、地方の進学校の生徒がこうした大学をめざす場合、地域間の移動をせざるをえない。さらには、仮に地元の大学に進学したとしても、大卒にふさわしい仕事に就くためには、就職の際に地域移動が必要とされる場合も少なくない。そこには、経済的な負担のみならず、地元を離れることに伴うさまざまな社会・心理的なコストがかかっている。

それでは、こうした移動に関わるさまざまなコストは、地方公立進学校の生徒たちの「エリート」意識の形成にどのように関わっているのだろうか。大学進学時に地域移動を迫られる地方進学高校の生徒たちに焦点をあてたとき、進学時の不安や期待は、社会貢献意識の醸成とどのような関わりをもっているのだろうか。また、学校側のはたらきかけを「恩恵」として受容する

ことは、その関係にいかなる影響を与えているのか。本章は、これらの問いに答えることで、「アフーマタイプ・アクションとしての公教育」の現代的意義に接近するものである。

B 問題の把握と課題設定

1 高校教員への聞き取り調査から

第1部で確認されたように、地方は都市部と比べて高等教育機関の収容力が小さく、大学進学時には地域移動に伴うコストが生じる。だが、そのコストを乗り越えさせるべく、地方の進学校は生徒たちを後押しし、「エリート予備群」輩出に熱心となる。それは、将来その地域を担う中核として、一定数の大卒若年層を地元へ還流させる役割を求められているからであろう。ある地方県立高校の教員は、「現代における地方公立校の役割」を次のように語っている(2006年6月聞き取り調査)。

やっぱり地域に残ってほしい、帰ってきてほしい、人材を。だから、多分、〇〇県の場合は〇〇大学しかないで(中略)よそに行って、優秀な人材でなくても、多くの人たちが戻ってきてほしい。その中で優秀な人材がいれば、行政であったり、その地域のリーダーとして。本校は、それを輩出する義務がありますから。地方交付税の問題とか、道州制の問題ももうすぐ進むでしょうし、いろいろなことがあって。要するに、行政もそうなんでしょうけど、最後は人の力なので。

しかも、都市部と比べて全体的に生徒の家計も豊かではなく、私立学校や塾・予備校の進出も遅れている地方では、このような進学の後押しをほとんど学校、それも公立校に頼らざるをえない。「都市部と比べて地方の公立校は不利な立場に立たされているのではないか」との問いかけに、先述の県立高校教員は次のように答えた。

それは確かにそうですね。だから、それを今は、でも、教師はやってると思うんですが、0限の授業とか8限の授業とか9限の授業っていうのは、それで補うしかないでしょうね。例えば□□予備校とか、(中略)ああいうハイレベルの、例えば東大コースがありますよね。あれを1年生から通っているでしょう、彼ら(=都市部の高校生)は。それを(地方で)カバーするためにはどうするのかっていうと、学校でやるしかないんですよ。

これらの検討から、都市部の高校との比較において、地方公立進学校の特徴として以下の3点が導出される。第一に、将来地元へ資する人材の育成を託されていること。第二に、この目的を達するため、構造的に不利な条件を抱えた生徒たちの大学進学をバックアップしていること。第三に、そのような役割を、ほぼ「学校」が担わなければならないことである。

吉川(2001)は『ローカル・トラック』論において、「アフーマタイプ・アクションとしての公教育」という概念を提示した。財政的に決して豊かでない地方県が大きな教育投資を行うのは、県内若年層を高学歴取得にむけて加熱し「将来県を背負って立つエリート層の育成」を目的とした、地方教育行政からの一種のアフーマタイプ・アクションと考えられる^{vi}。身近に高等教育機関もなく、放っておいては上がらない地方の高校生の進学意欲を、手厚い投資によって加熱することで、生徒たちの大学進学を後押しするのである。

とすれば、地方公立進学校に求められる「アフーマタイプ・アクションとしての公教育」による進学意欲の加熱とは、ここでは以下の2点が考えられる。1つには、地方高校生にとって進学の阻害要因となっている移動の「コスト」を乗り越えさせることであり、もう1点は、進学によって得られる「ベネフィット」の認識を高めることである。

2 課題の設定

ところが、上記の図式には、2つの側面において困難が生じる可能性がある。

第一に、高校生たちを加熱して大学進学を促す目的が「将来県を背負って立つ」ような「エリート」層の育成であるとすれば、「教育の私事化」が進んでいるとされる今日、生徒が進学を単なる個人の地位達成の手段にすぎないととらえることは望ましくない。そこでは、社会への貢献意識を兼ね備えた「エリート」が求められるはずである。

第二に、「将来県を背負って立つ」ように大学進学を促しても、本稿前半でも確認されるように、いわばその「副産物」として生まれる都市流出就業者が、結果として多数を占めるのである。これは、わが国の大卒労働市場がローカルなものではなく、都市部に偏在していることに起因している。このとき、最終的に都市流出する多数派が、私的な利益の取得にばかり勤しむようならば、送り出した地方にとっても社会全体にとっても好ましいことではないだろう。

このように進学時・就職時において人材の流出を余

儀なくされる地方公立進学校では、どのような人材を育成しようとし、実際にどのような意識を持つ卒業生が輩出されているのか。そこでは果たして、社会貢献意識を兼ね備えた「エリート予備群」の創出に成功しているのであろうか。前出の吉川の議論では、この点までは言及されていない。

そこで、本章ではこの問いに答えるために、個人レベルでの「コスト」と「ベネフィット」に注目したい。学校(教師)から大学進学を後押しされることによって、進学に伴うコストやベネフィットの認識を変化させ、地方の不利条件を克服する。それを社会からの「恩恵」ととらえることで、今後は自分が社会へ還元する意識が醸成されるとは考えられないだろうか。さらには、学校側のはたらきかけによって高まる(特に難関)大学への進学期待のなかには、利己的な地位達成にとどまらず、前章で述べた「学力〈プラスアルファ〉の教育」が提示するような、進学後の「社会的自己実現」将来像も含まれるのではないだろうか。したがって、前章では学校文化や教師のはたらきかけからとらえた地方進学校の教育を、本章では生徒がいかに受け容れているかに着目する。

これより、本節の分析課題は次のように導かれる。「地方公立進学校の生徒にとって、進学に伴うコスト／ベネフィットの認識が、社会貢献意識とどのような関係をもつのか。学校からの「恩恵」の受容により、その関係はどのような影響を受けるのか。」学校側の教育期待を受けとめることによって、大学進学に伴う「ベネフィット」を高め、地域移動の「コスト」を乗り越えることで、「エリート予備群」として社会貢献意識を育んでいく可能性を探るのである。

C 分析枠組みと仮説

本章では、前章の分析と同様に、社会貢献意識の規定要因を明らかにする。ただし、大きく以下の3点について特に考慮したい。

第一に、移動に伴うコスト／ベネフィットに注目する前に、これまでみてきた移動展望の類型と社会貢献意識の関係についても確認しておく必要がある。進学時・就業時という2つの時点での地域選択展望は、社会貢献意識とどのように結びついているのか。「アフーマティブ・アクションとしての公教育」の期待するように、大学進学をめざす「エリート予備群」は、「将来県を背負って立つ」べく社会への貢献意識を持ちあわせているだろうか。したがって、地域移動の性質上、以下では地方の高校を対象を限定して分析をす

める。

第二に、独立変数に投入するものとして、大学進学に伴う「ベネフィット」と「コスト」について検討する必要がある。進学によって得られる「ベネフィット」とは、これまで定義したような3種類の「期待」、すなわち「人間関係期待」「やりたいこと期待」「社会経済的期待」を考えることにする。同様に、進学時の「コスト」とは「地域移動不安」と「勉強内容不安」という2種類の「不安」、つまり社会・心理的なコストを想定しているが、ここでは特に地方の高校生にとって不可避的な「地域移動不安」に注目したい。

第三に、学校(教師)のはたらきかけを、生徒が「恩恵」として受容しているかという点に着目したい。学校(教師)のはたらきかけを「恩恵」として自覚することで、その「恩恵」を学校レベルから社会レベルへと還元しようとする意識が高まると予想されるためである。具体的な変数としては、「この学校の先生には感謝している」という質問に対する4点尺度の回答を用いる。

以上をふまえて、具体的な仮説は次のとおりである。
仮説1 進学時の地域移動展望は、社会貢献意識の高低とは無関係である。
仮説2 地元就職を考えている生徒は、社会貢献意識が高い。

進学時の地域移動は、高等教育機関の収容力によって構造的に決定されている。それに対して就職地の選択は、もう少し幅広く、かつ第4章でも明らかとなったように、将来の希望職業や地元への貢献意識と密接に結びついていると考えられるからである。

仮説3 大学進学に関して、「社会経済的期待」よりも「人間関係期待」や「やりたいこと期待」といった期待が強い生徒ほど、社会貢献意識が高い。

仮説4 大学進学に関して「地域移動不安」を抱えている生徒ほど、社会貢献意識が高い。

仮説3は、大学進学に対する考え方、特に「期待」が、利己的な動機のみに基づくものでなければ、社会に役立つとする自己実現像を構築するであろうという仮説である。しかし、仮説4における地域移動不安と社会貢献意識の関連性は、端的に説明できるものではないだろう。そこで、さらなる分析が必要となる。

仮説5 進学時の「地域移動不安」が高い生徒ほど、不安を乗り越えるために必要な学校側の教育を「恩恵」として受容するので、社会貢献意識が高まる。

ここでは、進学時のコスト、すなわち「地域移動不安」を乗り越えるために、学校(教師)のさまざまなはたらきかけを「恩恵」として受容することで、その「恩

恵」を今度は社会へ還元しようとする、と考えている。つまり、仮説4の「地域移動不安」と社会貢献意識の関係は、媒介関係であったと予想される。

それでは、次節においてこれらの仮説の検証に移りたいと思う。

D 分析結果とその考察

1 仮説1, 2の検証

はじめに、高校生の地域移動展望と社会貢献意識の関係について確認する。下図は、「社会的自己実現スコア」の平均値を、進学時(図5-1)・就職時(図5-2)それぞれの地域移動展望ごとに求めたものである。

一元配置の分散分析の結果、進学時の地域移動の有無では「社会的自己実現スコア」の平均値に有意な差がみられない($p=0.290$)が、地元就職を希望しているほうが「社会的自己実現スコア」が高いことがわかる($p=0.000$)ⁱⁱⁱ。社会貢献意識は、進学時ではなく就職時の移動展望と深く結びついているのである。これは、地

元就職希望者の考える「社会的自己実現」が地元(これもまた一種の「社会」である)への貢献意識と密接に関連していることによるものと考えられるⁱⁱⁱ。「アフーマティブ・アクションとしての公教育」の意義に立ち返ったとき、地元で働きたいと考えている生徒のほうがより社会貢献意識を備えていることは、その理念に合うものであろう。よって、仮説1, 2は支持されたことになる。

しかし、分析結果より、出身地域とそれ以外での就職を考えている生徒では、社会貢献意識のあり方も若干異なることが予想され、同一の集団を想定して一括に扱うことには問題が残る。そこで以下では、地元就職希望か否かを分類し、地元以外で就職を希望している生徒を特に取り出して分析することにした。その理由は主に2点ある。1つには、地元貢献意識よりも、質問文が本来想定している「社会的自己実現スコア」により近いものを測るためである。もう1つは、先述のように、結果としての多数派ということである。私学

図5-1 進学希望先別「社会的自己実現スコア」の平均値(地方のみ)

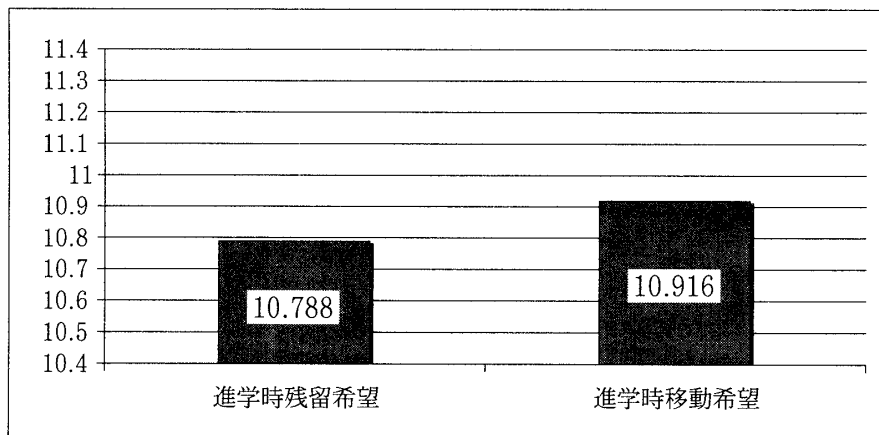
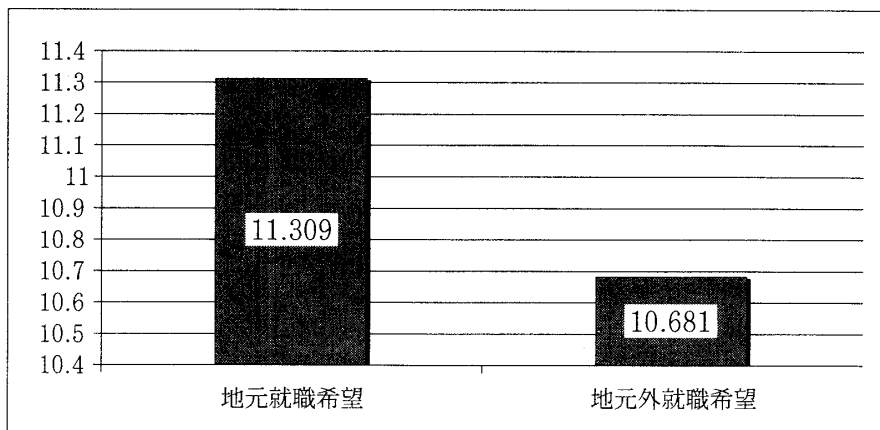


図5-2 就職希望先別「社会的自己実現スコア」の平均値(地方のみ)



教育や塾産業の発達した都市部を中心に「教育の私事化」が語られているが、地方出身者も「都会の人間」になれば、私的な利益ばかり追求するようになってしまうのかもしれない。これは、社会全体にとって望ましいことではないだろう。地元に残りたい／戻りたい生徒と比べて社会貢献意識が低いとされるなかで、どのような生徒が、都会へ出て貢献意識を持ち続けるのだろうか。今回は高校3年生の1時点の調査という限界はあるが、その手がかりを探るのである。

2 仮説3～5の検証

以上の議論をふまえて、地方高校の地元外就職希望者を対象に、「社会的自己実現スコア」を従属変数とする線型回帰分析を行なった。その独立変数の係数の推定結果を以下に示す(表5-1)。モデルAは、独立変数として属性要因ならびに地域移動に関する「期待」「不安」等をそれぞれ投入したもの、モデルBは、上記に「この学校の先生に感謝」項目を加えたものである。独立変数をすべて投入した。

表5-1のモデルAとモデルBの差異に注目してほしい。両者の間で異なるのは、独立変数「先生に感謝」の有無と、独立変数「地域移動不安」の有意性の有無である。その他は基本的に同じ構造である。

まず、「ベネフィット」に関する仮説3について検討しよう。モデルAでは、「人間関係期待」「やりたいこと期待」「社会経済的期待」のいずれも、「社会的自己実

現スコア」に対してきわめて有意な正の効果をもっている。そして、モデルBにおいて「先生に感謝」を独立変数に加えても、これら「期待」群の効果は依然として残る。また、モデルA、Bともに、「期待」3変数のなかでも「やりたいこと期待」、「人間関係期待」の順に標準化偏回帰係数(以下「 β 」)の値が大きく、「社会経済的期待」の β の値がもっとも小さい。これは、大学進学に「期待」するものとして、「とにかく金がもうかることが勝ちつていう、あるいは社会的なステータスが高まることが勝ち¹⁰⁾といった、従来型の地位達成モデルの想定する「期待」とは異なるものがある。例えば、学問への知的好奇心や職業選択、新たな交友関係などへの「期待」が、進学によって得たものを社会に還元するという「社会的自己実現」志向に、より強く結びついていると考えればよいだろう¹¹⁾。これにより、仮説3は実証されたと考えられる。

しかも、モデルAとBを比較すると、前者2つの「期待」項目の β の値は、「先生に感謝」を投入する前より低下している。これは、進学に対する前2者の期待感が高い生徒ほど、その実現を手助けする学校側のはたらきかけを「恩恵」として受容するので、社会貢献意識が高まるのだと解釈できよう。それに対して、「社会経済的期待」の β の値は、「先生に感謝」を投入する前よりむしろ上昇している。これは、学校(教師)のはたらきかけを「恩恵」と感じることによって高められている進学時の「期待」が、自己の利益追求・地位達成にとどまらない「期待」であることを示しているのではないか。とすれば、地方の高校の取り組みは、社会貢献意識との関係において、その意図する効果を上げていると判断できるのではないだろうか。

他方、「コスト」に関する仮説4、5についてみると、モデルAでは、「地域移動不安」は「社会的自己実現スコア」に対して正の直接効果を及ぼしている。それに対し、新たに「先生に感謝」を独立変数に加えたモデルBでは、「地域移動不安」は「社会的自己実現スコア」に対して有意な直接効果を与えていない。このことは、「地域移動不安」が、学校(教師)への感謝という「恩恵」の受容を介して、「社会的自己実現スコア」に対して正の効果を及ぼすという媒介関係が存在することを示している。ここから、進学時の「地域移動不安」が高い生徒ほど、「地域移動不安」を乗り越えるために学校側のはたらきかけを「恩恵」として受容し、結果として「社会的自己実現」志向が高まる、といった解釈が可能となるだろう。このことから、仮説4、5は実証されたといえるだろう。

表5-1 「社会的自己実現スコア」の規定要因にかんする重回帰分析結果(「地方」かつ地元外就職希望者のみ)

	モデルA 標準化係数(β)	モデルB 標準化係数(β)
公立ダミー	-0.003	0.010
女子ダミー	0.025	0.028
父 大卒ダミー	0.044	0.038
父 専門・管理職ダミー	-0.015	-0.022
家庭の経済力	0.019	0.020
高3全国成績	0.117 **	0.109 **
人間関係期待	0.174 **	0.152 **
やりたいこと期待	0.258 **	0.232 **
社会経済的期待	0.095 **	0.109 **
進学時地域移動ダミー	-0.056 *	-0.049 †
地域移動不安	0.066 *	0.048
勉強内容不安	-0.001	-0.002
この学校の先生に感謝		0.149 **
自由度補正済み決定係数(R^2)	0.202	0.222
N	1055	1055

注 ** 1%未満で有意 * 5%未満で有意 † 10%未満で有意

ところで、大学進学時の「期待」変数が「社会的自己実現スコア」に対してきわめて有意な正の効果を持つのに比べて、「地域移動不安」や「勉強内容不安」が有意な直接効果を持たないのはなぜだろうか。この点は、「期待」を抱くことが自己の将来像を描く行為ならば、「不安」を抱くことは自己の将来像を不明確ならしめる行為だと考えれば了解可能であろう。

生徒たちの内面には、進学に際して期待とともに、自己の将来像を描けないことへの不安も当然あるだろう。特に、親元を離れた生活への不安や、高校までとは大きく異なる大学での勉強は、大変な社会・心理的コストだと想像される。このような未来の不確実性を示す「地域移動不安」ならびに「勉強内容不安」は、まさに未来が未知であることにより、将来の(社会的)「自己実現」像に対して直接的には正負いずれの効果も与えていないものと解釈できるだろう。

E 小括

以上の分析から得られる結論は、次のとおりである。まず、地方の高校においては、将来地元で就職しようと考えている生徒ほど、社会貢献意識が高いことがわかった。この結果は、「アフーマティブ・アクションとしての公教育」の企図するものである。

しかし、滞留・Uターンを希望する生徒に比べて社会貢献意識が低いとされる、地方から流出して就職しようとする生徒に対して、貢献意識を涵養するメカニズムはないのか。

大学進学の「ベネフィット」(すなわち「期待」)として、社会経済的地位の上昇にとどまらない将来像を描いている生徒ほど、社会貢献意識が高いという直接効果をもつ。人間関係の幅を広げようとか、職業選択の幅を広げようと思って大学進学に期待する生徒ほど、他の変数を統制しても、社会貢献意識が強まるのである。ここには、「偉く」なって社会に貢献するというよりも、経験の幅を広げ、自分に見合った進路を見つけ出すことの延長線上に社会への貢献を考える、現代の高校生の意識が反映しているのかもしれない。しかも、「期待」の大きい生徒が、学校側のはたらきかけを社会からの「恩恵」として受容することを通じて社会貢献意識を高める、という間接効果も一部担っていたことが明らかとなった。つまり、地方の進学校の教育は、社会貢献意識を兼ね備えた「エリート予備群」の育成に対して一定の成果を上げているといえよう。

また、若干弱い関連ながら、「コスト」(ここでは「地域移動不安」)を抱える地方進学校の高校生自身が、学

校側(教師)のはたらきかけを感謝し「恩恵」として受容することにより、社会貢献意識に結びつくこともわかった。このような媒介関係を換言すれば、地域移動に伴う不安を克服し、不確定な未来に対して学校のおかげで希望をもてるようになることが、社会貢献意識を育むという教育成果だと解釈できるかもしれない。

「エリート予備群」たる地方から(主に都市部へ)の移動者たちは、学校が提供する教育を「恩恵」として引き受けることで、期待に胸をふくらませ、また地域移動の「コスト」を乗り越えて大学へ進学し、社会貢献意識を兼ね備えた「エリート」への道を歩みはじめる。大都市を中心とした教育の私事化が叫ばれている今日、教育を通じて個人と社会との関係を構想することは困難になっているかもしれない。しかし、「アフーマティブ・アクションとしての公教育」の現代的意義という点においても、このような地方の高校の教育効果を客観的に検証し、評価する作業がこれからも求められていくだろう。構造的に不利な条件を抱えた地方公立進学校の高校生たちは、その不利さをバネとして社会貢献意識を育み、都会へと巣立っていくのである。

(平木耕平・日下田岳史)

6章 進学校における社会貢献意識と再分配意識

A 問題設定

格差社会が議論されているなかで、エリートの社会的責任が問題となっている。発表題目の「エリート創出」の「創出」の一つの意味は、「格差社会における新たなエリートの創出」という意味である。エリートと呼ばれる人が格差を無視すれば格差は継続的に拡大するし、是正しようという意志があれば将来的には格差は縮小する傾向にあるだろう。本節では、エリート予備群である進学校の高校3年生を対象として、再分配政策への賛否に対する規定要因を探ることにする。問うべき問いは、どのような生徒が再分配政策に賛成するのか、前節までに検討された社会貢献意識は再分配政策への賛否にどのような影響を及ぼすか、である。ここではこうした問題設定の背景にある研究について、再分配意識への賛否に関する研究、エリート校に関する学校文化の順でレビューする。

1 再分配政策への賛否に関する研究

まず、再分配政策への賛否については経済学のなかで蓄積がはかられてきた(Alesina and Ferrara2003, 大竹・富岡2003, 篠崎2005)。ただし、社会的属性につ

いて合理的に解釈が出来ない状況にあったといえる。なぜなら、そうした研究では仮説と逆の結果が出たからである。「世代間で上昇移動した人ほど機会の開放性を信じることになるので、再分配政策へ賛成しにくくなる」という仮説に対し、上昇移動した人ほど再分配に賛成しやすいという結果が得られていたということである。そうしたなかで「上昇移動した人ほど再分配に賛成しやすい」、逆に言えば、「高等教育学歴を継承した人ほど再分配に賛成しにくくなる」ということを社会学の観点から合理的に説明したのが安藤(2006)である。そして、父学歴の高い人ほど再分配政策に反対しやすくなっており、高学歴化が進む中で再分配政策が行われにくくなる可能性が危惧されている。こうしたなかで問うべきは、高等教育学歴を継承するであろう人たちのなかで、再分配政策への態度がどのようなメカニズムで形成されているか、という点である。価値志向については学校教育の役割が大きいと考えられており(吉川1998)、学校教育が再分配政策への賛否に与える影響を検討する必要があるだろう。

2 エリート校の学校文化に関する研究

次に、エリート校の学校文化に関する研究を検討する。教育社会学の分野においてエリート校の学校文化のあり方については研究が蓄積されてきた(黄1998)。しかしながら、そこでの目的はあくまで文化を説明することであり、文化が生徒の政治的態度に影響を与えるという視点はない。もし仮に黄が対象としたエリート高校において、個人の利益だけを追求するような文化が生成・伝達されていた場合、恵まれた教育を受けた人ほど社会のあり方を考えないことになってしまう。こうした状況は格差社会のなかでは大きな問題になるだろう。したがって、学校文化が生徒の政治的態度にどのような影響を与えるかが重要な課題となるのである。

学校で形成された社会貢献意識と再分配政策への態度はどのような関連があるだろうか。もしエリート高校で培われた社会貢献意識が再分配意識に結びつかないのなら、将来的に格差は拡大していくことになるだろう。逆に、エリート高校で形成された社会貢献意識が再分配意識に結びつくのなら、将来的には再分配政策が行われやすくなるだろう。そこでここでは、エリート高校で形成された社会貢献意識と再分配政策への賛否がどのように結びつくのか、という問題を解くことにする。

B 変数の説明

ここで新たに追加する変数は以下である。

再分配政策への賛否

質問文は、「いまの社会について、あなたはどのように思いますか。あてはまる番号1つに○をつけてください」である。そして、「政府は、貧しい人と裕福な人の格差を縮めるべきだ」という意見に対して、「とてもそう思う」「ややそう思う」を「1」、「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」を「0」とするダミー変数を作成した。これを従属変数とする。

次に、独立変数である。4章の分析で用いられてきた独立変数を、そのまま投入する。そのうえで、前節まで従属変数として扱われてきた「社会的自己実現スコア」を社会貢献意識の指標として、ここでは独立変数として扱う。

C 分析

表が再分配政策への賛否を従属変数とするロジスティック回帰分析の結果である。

モデル1は、属性変数を投入したものである。このモデルによって先行研究における分析との整合性を確認する。第一に、女子ダミーを見ると、1%水準で正で有意である。女子ほど再分配に賛成しやすい。これは、女子のほうが社会的機会に恵まれていないためであろう。成人を対象とした篠崎(2003)では女性は中立的な立場をとるとされている。それに対し、今回の調査では進学校を対象としており、女性が不利であることを自覚している生徒が多いため、女性ほど再分配に賛成しやすくなったと解釈できる。第二に、父大卒ダミーを見ると、1%水準で負で有意である。つまり、父が大卒であるほど再分配政策に反対しやすいことである。これは安藤(2006)の知見と整合的である。第三に、授業料免除ダミーが正で有意である。進学校という状況にあっても、授業料免除を受けている社会的に不利な立場にある生徒の方が再分配政策に賛成しやすくなっている。以上の結果は、社会経済的に不利な立場にある人ほど再分配政策に賛成しやすいという点で、先行研究の知見と整合的である。それらをふまえたうえで第四に、公立の生徒ほど再分配政策に賛成しやすいようである。これはなぜだろうか。この要因を探るために、モデル2からモデル6を見ることにしよう。

モデル2は、モデル1に学校で身につけた能力につ

表 6-1 再分配政策への賛否を従属変数とするロジスティック回帰分析結果(1)

	モデル 1		モデル 2		モデル 3	
	B	Exp (B)	B	Exp (B)	B	Exp (B)
女性ダミー	0.537 **	1.711	0.494 **	1.638	0.476 **	1.609
父 専門管理ダミー	-0.103	0.903	-0.096	0.909	-0.098	0.907
父 大卒ダミー	-0.253 *	0.777	-0.275 *	0.760	-0.294 *	0.745
授業料減免の有無	0.822 *	2.276	0.830 *	2.293	0.724 *	2.062
公立ダミー	0.383 **	1.467	0.315 *	1.370	0.380 **	1.463
都市ダミー	-0.070	0.933	-0.064	0.938	-0.044	0.957
高 3 全国成績	-0.043	0.958	-0.078 *	0.925	-0.097 **	0.907
プラスアルファの教育効果			0.082 **	1.086	0.072 *	1.074
情報処理能力			0.046	1.047	0.041	1.041
受験学力			0.008	1.008	-0.021	0.979
学校行事参加度 卒業生関与度 学校の歴史や伝統 教師のはたらきかけ						
社会的自己実現					0.109	1.115
定数	0.585 **	1.795	-0.232	0.793	-0.911	0.402
-2 対数尤度	2971.254		2921.036		2867.576	
モデル χ^2	77.035		93.080		130.651	
N	2400		2375		2364	

注 ** 1%未満で有意 * 5%未満で有意 † 10%未満で有意

いての3つの変数を追加したものである。すると、「プラスアルファの教育効果」が正で有意となった。つまり、高校教育を通じて、「自分なりの考えや意見を表現する力」「他人と共同作業する力」「イベントを企画したり実行したりする力」「他人の意見をまとめる力」を身につけたと思う生徒ほど、再分配に賛成しやすくなるのである。また、モデル2ではモデル1に比べ、公立ダミーの係数が若干小さくなっている。これは、4章でも確認されたように、公立校ほどプラスアルファの力を育成しており、その結果再分配政策に賛成しやすくなっているためと考えられる。

モデル3は、モデル2に社会貢献意識を投入したもののだが、「プラスアルファの教育効果」の係数の値に大きな変化は見られなかった。ここから、プラスアルファ教育によって高められた力は、直接的に再分配政策への賛否に結びつくことが確認できる。

モデル4は、モデル1に学校文化に関係する変数を追加したものである。これを見ると、学校行事参加度が正で有意である。つまり、学校行事に参加積極的に参加した人ほど、再分配政策へ賛成しやすいということである。その一方で、公立ダミーは係数を小さくし、有意でなくなっている。これは、公立ほど学校行事参加度が高く、その結果再分配政策へ賛同しやすくなっ

ているということを示している。ただ、学校行事参加度は再分配政策への賛否に直接結びつくわけではない。そのことを確認するために、社会貢献意識を投入したのがモデル5である。これを見ると、学校行事参加度の係数は値を小さくし、有意でなくなっている。その一方で、社会貢献意識の回帰係数は正でしかも有意である。つまり、学校行事参加度を通じて社会貢献意識が高まり、その結果として再分配政策へ賛成しやすくなると考えられる。

モデル6は、モデル5にふたたび学校で身につけた能力に関する変数を投入したものである。これにより、「プラスアルファの教育効果」と社会貢献意識の二つのルートによって、再分配政策への賛同が高まっていることが確認できる。

D 考察

以上見てきたように、日本の進学校においては、父学歴が高く再分配政策に賛成しにくい生徒が集まってくる中で、以下のようなメカニズムで再分配政策に賛成させやすくしていることが明らかになった。第一に、高校での教育を通じて、「自分なりの考えや意見を表現する力」「他人と共同作業する力」「イベントを企画したり実行したりする力」「他人の意見をまとめる力」を

表6-2 再分配政策への賛否を従属変数とするロジスティック回帰分析結果(2)

	モデル4		モデル5		モデル6	
	B	Exp (B)	B	Exp (B)	B	Exp (B)
女性ダミー	0.502 **	1.652	0.486 **	1.625	0.469 **	1.599
父 専門管理ダミー	-0.093	0.911	-0.087	0.917	-0.095	0.909
父 大卒ダミー	-0.263 *	0.769	-0.287 *	0.751	-0.277 *	0.758
授業料減免の有無	0.833 *	2.300	0.742 *	2.100	0.737 *	2.089
公立ダミー	0.172	1.188	0.251 †	1.285	0.284 *	1.328
都市ダミー	-0.064	0.938	-0.065	0.937	-0.038	0.963
高3 全国成績	-0.062 †	0.940	-0.087 *	0.917	-0.108 **	0.898
プラスアルファの教育効果					0.066 *	1.068
情報処理能力					0.044	1.045
受験学力					-0.034	0.967
学校行事参加度	0.131 *	1.140	0.069	1.072	0.061	1.063
卒業生関与度	0.045	1.046	0.022	1.022	0.027	1.028
学校の歴史や伝統	0.007	1.007	-0.001	0.999	-0.002	0.998
教師のはたらきかけ	0.018	1.018	0.011	1.011	0.014	1.014
社会的自己実現			0.108 **	1.114	0.108 **	1.114
定数	-0.100	0.905	-0.735	0.479	-1.159 **	0.314
-2 対数尤度	2895.555		2844.399		2823.663	
モデル χ^2	91.827		127.893		136.372	
N	2354		2344		2334	

注 ** 1%未満で有意 * 5%未満で有意 † 10%未満で有意

生徒に身につけさせることは、自分優先ではなく他者と協力し合う力を備えたリーダーとしての資質を身につけさせることであり、再分配政策への賛意を強めることになる。第二に、学校行事に積極的に参加することで、社会貢献意識が高まることは、再分配政策への賛同も高めることにつながる。しかも、これらの傾向は、私立よりも公立校において顕著にみられる。ここに、公立高校で受験学力に偏らない教育をすることの意義が確認できる。他者を理解し、他者と共同できるような指導力を備えた卒業生を輩出できるのであれば、教育の私事化が進行する中で、地方の公立高校が果たす役割には可能性が残されている。それはまた、不平等の拡大を放置しない意識を持った「エリート予備群」の育成にもつながっているからである。(安藤 理)

7章 結論

この論文では、高校3年生を対象とした質問紙調査のデータを用いて、地域移動を中心とした進路意識の形成、社会貢献意識、再分配政策に関する意識について分析を行った。

これらの分析から得られた知見の中には、従来の地域移動研究やエリート研究とは異なる発見が複数含ま

れている。ここでは、それらの知見の学問的意義について考察しておこう。

まず、アスピレーションに関する研究に見られるように、従来の移動研究では、社会移動を垂直的なイメージでとらえ、上昇移動を求めるほど、良好な教育機会や職業機秋を求めて都市への流出を促すと考えられていた。しかし、今回の分析が明らかにしたのは、幅広い経験や新しい人間関係など、「機会の拡張」を求める意識が、地域移動を促すというものであった。しかも、社会的上昇移動を求める意識(高い職業アスピレーション)は、むしろ、女子の場合、地元への定着を促していた。従来の研究とは逆の動きを示していたのである。

このような知見をふまえると、垂直的で直線的なイメージで社会移動や移動を促す達成動機をとらえてきた従来の研究に対し、それでは、アスピレーションを十分把握できないという点を指摘できる。言い換えれば、垂直的な上昇移動のイメージで達成動機をとらえるだけではなく、機会の構造を、水平的で拡散的なイメージでとらえられたものとして、機会の認知と達成動機との結びつきを検討するという課題である。とくに、機会の構造の認知には、ジェンダーによる差異が関わっている。上昇移動のイメージも、ジェンダーによって異なるということであり、加えて、ここでみた

機会の拡張といった機会の認知の特徴についても、ジェンダーの違いを考慮に入れて検討していく必要がある。今回の分析では、移動に関わる意識だけの分析にとどまったが、こうした視点から、今後、実際の移動のプロセスを通してみていくことが重要な課題となるだろう。とくに学力の高い女子高校生の進路選択には、ジェンダーによって異なる良好な機会の見え方の違いが影響を及ぼしているのかも知れない。その点をふまえて、ジェンダーによって異なる移動のメカニズムを、心理・社会的な要因を含めて分析していくことが求められている。

もう一つの重要な発見は、高校生の将来意識についての分析から得られた知見である。地位達成を前提とした従来の研究では、より高い社会経済的地位を目指すことを目標に掲げ、高校生が進学行動をとっているとの暗黙の了解があった。この論文で明らかとなったのは、こうした社会経済的地位達成に関わる意識に加え、この論文で、「個人的自己実現志向」と「社会貢献意識」と呼んだ、二つの将来志向の意識が、難関大学の志望と関わっていた。前者は、「誰にもまねできないことをしてみたい」「どんな分野でもいいから一番になりたい」といった「オンリーワン」を目指すような意識であり、後者は「国や社会のリーダーになりたい」「社会の一員として、日本をもっと暮らしやすくしたい」「将来社会の役に立つために、自分の能力を高めていきたい」「困っている人が少なくなるように社会を変えていきたい」といった社会貢献に関わる意識であった。しかも、こうした二つの将来志向意識の影響は、都市部の高校と地方の高校とで異なっていた。オンリーワンを目指す個人的自己実現は、都市部の高校のみで、難関大学への志望と関わっていた。それに対し、社会的自己実現の意識は、地方でのみ、有意な効果を示していた。

もちろん、この結果だけから安易な一般化は避けなければならない。しかし、本論文の問題関心の背景にあった、教育の私事化の進行という事態を考えると、この知見の意義が浮かび上がってくる。

誰が難関大学に進学し、結果として、比較的高い社会・経済的地位に就くのか、といった地位達成を中心とした研究に、どのような意識を持った高校生が、こうした進路をたどるのかという問題関心を付け加えることで、達成動機(垂直的なイメージでの)強さを問題にするだけではなく、その意味内容にまで分け入った研究が求められているということである。

都市と地方とを問わず、依然として、社会的地位の

上昇を望む意識は、達成動機の一部を構成している。しかし、今回の研究から明らかになったのは、それに加え、都市部の高校生では、オンリーワンを目指すような個性の発現ともいえる個人的な自己実現を求める意識が、達成動機の一部となっていた。それに対し、地方の高校生の場合には、社会に貢献しようという意識が、達成動機の一部となっていた。教育の私事化が進む中で、高校生の達成動機は、個性重視の方向と、社会的貢献の方向に分かれる傾向があり、しかもその分化は、高校の所在地の違いと関係している可能性が示唆されたのである。

また、第2部の分析が明らかにしたように、学校文化への関わり方によって、社会貢献意識=社会貢献意識は影響を受け、しかもその影響は、公立校ほど強い傾向にあることも明らかとなった。学校の影響力の一端が示されたのである。

教育の成果を、個人の社会経済的な資源獲得として見るだけではなく、その成果をどこに還元しようとするのか、という「意識の問題」だと言い換えてもよい。このように、達成動機の内容にまで分け入って分析を加えることで、より高い社会経済的地位に接近するチャンスをもつ若者たちが、何を考え、何を求めて、そこに接近しようとしているのかという、意識の中身の問題を引き出すことができる。第2部の最後で分析をした再分配政策への賛否の意識にしても、こうした課題に連なるものである。

時代の趨勢は、露骨な競争をあおり、「勝ち組」「負け組」「格差社会」といった言葉が横行するようになっている。さらには、一人一人の個性を尊重し、オンリーワンを目指すことを由とする個性主義の言説もいまだ力を得ている。そうした中であって、「天下国家」を語り、社会への奉仕を公然と語る若者は少なくなった。高校生の社会貢献意識といっても、かつてのような「大志」を抱くわけではない。もっと身近なところから社会をよくしたいと思っているくらいだろう。それでも、こうした意識を高校生が持つかどうかは、教育の私事化が進み、格差が拡大すると言われている現代にあっては、一定の意義を持つのだろう。かつての意味での「ノーブレス・オブリージュ」とは異なり、環境や安全、ケア、貧富の差の問題など、より日常的な世界(ギデンズ(1994=2002)の言う「生をめぐる政治」のレベル)での、(少しばかり)恵まれた者が負うべき義務と責任、その先にここでみたような社会的貢献の意識があるのだろう。そのような意識をあわせ持つことが、社会的地位上昇のチャンスに恵まれた若者たちに求め

られるのかもしれない。

社会の変化に合わせて、移動に関わる意識の研究もその中身を変えていく必要がある。その必要性の一端をこの研究がある程度示すことができたとすれば、プロジェクトの第一次報告としては、その役割を果たしたといえるのかもしれない。

参考文献

- Alesina, Alberto. and Ferrara, Eliana La.. 2001. 'Preference For Redistribution in the Land of Opportunities', NBER Working Paper 8267.
- Ball, Stephen. J.. 2006. "Education Policy and Social Class". Routledge.
- 天野郁夫. 1992. 『学歴主義の社会史』新潮社.
- 天野正子編著. 1986. 『女子高等教育の座標』垣内出版.
- 荒牧草平. 2002. 「現代高校生の学習意欲と進路希望の形成—出身階層と価値志向の効果に注目して—」. 『教育社会学研究』71: 5-24. 日本教育社会学会.
- 麻生誠. 1978. 『エリート形成と教育』福村出版.
- 安藤理. 2006. 「世代間社会移動の社会的効果—再分配政策への賛否に着目して—」. 『教育社会学研究』79: 47-65. 日本教育社会学会.
- 黄順姫. 1998. 『日本のエリート高校—学校文化と同窓会の社会史—』世界思想社.
- 藤田英典. 1980. 「進路選択のメカニズム」. 天野・山村編. 『青年期の進路選択』有斐閣.
- 藤田英典. 2006. 『教育改革のゆくえ—格差社会か共生社会か—』岩波ブックレット.
- 深堀聰子. 2006. 「高校生の生活と意識の日米比較—地位達成志向から共生の価値観へ—」石田浩編著『東京大学社会科学研究所リサーチシリーズ No. 21 高校生の進路選択と意識変容』81-95. 東京大学社会科学研究所.
- Giddens, Anthony..1994. "Beyond left and right: the future of radical politics". Polity Press. =松尾精文・立松隆介訳. 2002. 『左派右派を超えて—ラディカルな政治の未来像』. 而立書房.
- 林未央. 2006. 「四大・短大・専修学校の選択における男女差と地域差」東京大学 大学経営・政策研究センター 公開シンポジウム「現代日本の大学進学と政策」レジュメ.
- 林拓也. 2002a. 「地域間移動と地位達成」原純輔編著『講座・社会変動5—流動化と社会格差』118-144. ミネルヴァ書房.
- 林拓也. 2002b. 「大学生の地域移動—その規定要因とコスト負担—」. 伊藤由樹子ら編. 『全国大学生生活協同組合連合会「学生生活実態調査」の再分析(1991年から2000年)』18-35. 東京大学社会科学研究所.
- 日下田岳史. 2006. 「大学への自宅進学率の経済モデル」. 『教育社会学研究』79: 67-84. 日本教育社会学会.
- 広田照幸・佐藤広志. 1994. 「出郷者と地元定着者の学歴取得と地位形成—鳥取県名士録の分析—」『アカデミア(人文・社会科学編)』54: 23-70. 南山大学.
- 本田由紀. 2005. 『多元化する「能力」と日本社会—ハイパー・メリトクラシー化のなかで』NTT出版.
- 岩本健良. 2000. 「新しい市民社会の高等教育—市民による市民のための大学—」. 高坂建次編. 『日本の階層システム6—階層社会から新しい市民社会へ』73-94. 東京大学出版会.
- 荻谷剛彦. 2001. 『階層化日本と教育危機—不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂高文社.
- 吉川徹. 2001. 『学歴社会のローカル・トラック—地方からの大学進学—』世界思想社.
- 木村涼子. 1990. 「ジェンダーと学校文化」長尾彰夫・池田寛編『学校文化—真相へのパースペクティブ』147-170. 東信堂.
- 木村涼子. 1999. 『学校文化とジェンダー』勁草書房.
- 小林雅之. 2007. 「高校生の進路選択の要因分析」東京大学 大学経営・政策研究センター ワーキングペーパー (<http://daikai.p.u-tokyo.ac.jp/index.php?Publications>).
- 耳塚寛明. 2007. 「高校の現在」『IDE』4: 4-9.
- 三浦典子. 1991. 『流動型社会の研究』恒星社厚生閣.
- 室井研二・田中朗. 2003. 「高校生の学歴 = 地位達成志向—その現状と展望—」. 友枝敏雄・鈴木讓編著『現代高校生の規範意識』九州大学出版会.
- 岡本康. 2007. 『地方公立普通科高校の教育改革』学事出版.
- 大竹文雄・富岡淳. 2003. 「誰が所得再分配政策を支持するのか?」内閣府経済社会総合研究所 Discussion Paper Series No.40.
- 佐々木洋成. 2006. 「教育機会の地域間格差—高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討」『教育社会学研究』78: 303-320. 日本教育社会学会.
- 佐藤香. 2004. 『社会移動の歴史社会学—生業/職業/学校』東洋館出版社.
- 篠崎武久. 2005. 「再分配政策への支持を決定する要因—先行研究の結果とJGSS データを用いた分析結果の比較—」東京大学社会科学研究所『JGSS 研究論文集(4)』.
- Kariya, Takehiko and Rosenbaum, James E... 1999. "Bright Flight: Unintended Consequences of Detracking Policy in Japan" American Journal of Education. 107(3): 210-230. University of Chicago Press.
- 竹内洋. 1991. 『立志・苦学・出世—受験生の社会史』講談社現代新書.
- 竹内洋. 1995. 『日本のメリトクラシー』東京大学出版会.
- 富江英俊. 1997. 「高校生の進路選択における「地元志向」の分析—都市イメージ・少子化との関連を中心に—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』37: 145-154. 東京大学.
- 轟亮. 2001. 「職業観と学校生活感—若者の『まじめ』は崩壊したか?」尾嶋史明編著. 『現代高校生の計量社会学』ミネルヴァ書房.
- 粒来香・林拓也. 2000. 「地域移動から見た就学・就職行動」近藤博之編『日本の階層システム3—戦後日本の教育社会—』57-76. 東京大学出版会.
- 塚原修一・小林淳一. 1979. 「社会階層と移動における地域の役割」. 富永健一編『日本の階層構造』232-271. 東京大学出版会.
- 塚原修一・野呂芳明・小林淳一. 1990. 「地域と社会階層」. 直井優・盛山和夫編『現代日本の階層構造①—社会階層構造と過程』127-149. 東京大学出版会.

潮木守一. 1983. 「学歴の社会学—その理論的検討—」『教育社会学研究』38:5-14. 日本教育社会学会.

矢野眞和. 2001. 『教育社会の設計』東京大学出版会.

注

- i この調査は、日本学術振興会科学研究費基盤研究B「地方公立進学校におけるプラスアルファの教育と進路形成」(2006~2008年度)(研究代表者: 苅谷剛彦)の助成を受けて実施されたものである。
また、本研究は第59回日本教育社会学会発表をもとに加筆・修正されたものである。学会においてコメントをいただいた先生方に感謝いたします。とくに吉川徹先生(大阪大学)には丁寧なコメントをいただきました。お礼申し上げます。
- ii 今回の調査時期は高校生が実際に進学移動を行う前の時点(高校3年の12月と2月)に行ったものである。そのため、実際の地域移動ではなく、地域移動観・地域移動希望を描き出しているといえる。
- iii なお、「大学収容力」については、佐々木(2006)の用いた次の計算式を用いた。
大学収容力 = 大学の所在地県別大学入学者数 ÷ 入学県の3年前の中学校卒業生数
- iv 「ローカル・トラック」の流れを汲む研究の中にジェンダー、そして軌道という言葉が出てきたことで、中西(1993)の「ジェンダー・トラック」を想起される読者もいるだろう。しかし、中西の「ジェンダー・トラック」は学校文化や学校チャーターにより女子内(intra gender)での分化が起こるといふものであり、ここでの「女子専用軌道」とは異なるものである。
- v ここで、最終的な進路決定には個人の選択だけでなく、試験による選抜も重要な要素と考えられる。しかし今回は地方進学校の生徒という、成績や学力などある程度均一なサンプルを対象としている。そのため選抜の要素よりも選択の要素がより色濃く個人の進路決定に影響を与えている者と判断した。
- vi 希望職種と進学地域・就業地域の因果関係は双方向的であり、それを今回は特定することはできない。しかし今回は地域移動形態を類型別に検証することが目的であるため、あえてこのように設定している。
- vii 今回、地元型職業6種と職業未定以外の7つの職種に関しては「都市型職業ダミー」とみなして分析を進める。そのため「地元型職業ダミー」と「職業未定ダミー」の効果は、「都市型職業ダミー」を基準カテゴリーとして効果が現れたものである。なお「地元型職業ダミー」の内訳は、教員、地方公務員、医師・歯科医師・獣医、薬剤師、看護師、幼稚園教諭・保育士である。「都市型職業ダミー」の内訳は法律家、国家公務員、大学教授・研究者、大企業の社員、会社の経営者、エンジニア・技術者、その他である。
- viii このような、地方と都市部の傾向の差異は男女別に分析しても同様にみられる。なお、従属変数をダミー変数化した二項ロジスティック回帰分析でも、重回帰分析と同傾向の結果が得られている。
- ix 本来、学校ごとの教育の特徴をとらえた上で、学校の教育効果を分析すべきところだが、今回はその前段階として、受験学力以外の力を身につけさせる教育を「学力<プラスアルファ>の教育」と見なし、以下ではその影響についての分析を行う。学校間の比較については、次回に期したい。
- x ここでは分析結果の表は掲載しなかったが、従属変数を社会的自己実現スコアとした重回帰分析を公立・私立別に行ったところ、モデル4同様、属性変数、学校の教育活動、高3成績、学校文化を独立変数とした場合、私立[調整済みR²=0.140]、公立[調整済みR²=0.162]であり、コミュニケーション力の係数は私立[0.125, p>0.05]、公立[0.246, p>0.01]であり、公立の方が学校の教育活動が社会貢献意識に影響を及ぼしていることが明らかとなった。
- xi もちろん、「公教育」である以上大きな差別は許されないし、過疎地や離島など必然的に増資が必要などところもある。それでも、地域を担う進学校への期待は、校舎の立地や人材の配置といったさまざまな側面で、「アフターマティブ・アクション」として表れる。次に引用する某県立進学校教員のインタビュー(2006年6月)はその一例であろう。
「実は特殊な人事異動の県内のルール制があります。(中略)公務員として、基本的にその義務を果たして、その県民に対してみんなにその保障をしていくという立場にありますから、そのときに実は、どこでも全力投球はするんですけども、手を抜くことは絶対しませんけど、ただその中には自分がその学校でやるべき人生設計が教員の中にはちゃんとあるんです。だから、この学校に来たら何をすべきかということは分かっているんです。要は、その期間内は何もがむしゃらに投げ続けることが本望だということが分かっているから、だから、それがずっと続くわけじゃないから、ここにいるのが長いのはつらいんですけど、4,5年ぐらいであれば全力投球します、若い者は。ほぼ生活を無にしてでも、たぶん戦いきる体力を持っています。この地は、この地は「△△山」と言うんですけど、これ(=△△山)に上がる限りは、教員はその何年間の間であれば全部を懸けるだけの力を持っています。その代わり、あとは、少し山とか入ったり、海とか近くの学校で、自分の中で自分を取り戻すかたちにはなるんですけど、それがたぶん特殊事情として全く他県では理解されない点だと思うんです。なぜそういうことがマンパワーとして起きるかというのは、そういう環境がそうさせている面も本当はあると思います。」
- xii 「社会的自己実現スコア」を従属変数とし、属性要因を統制して「進学時移動希望」と「地元就職希望」を独立変数に投入した重回帰分析でも、同様の結果が得られた。
- xiii 実際に、「将来は実家がある地域で働きたい」と「将来は地元のために貢献したい」(いずれも4点尺度)の相関係数は0.541と高い。また、「社会的自己実現スコア」と上記地元貢献志向の相関係数は、0.463である(地元就職希望者のみでは0.520、地元外就職希望者のみでは0.446)。
- xiv 前出のある地方県立高校教頭のインタビューより抜粋。第3章参照。
- xv ただし、特に地方の高校生において「社会的自己実現志向」と「難関大学志向」の関連を見出だした第3章の知見にも通じるように、「社会的自己実現」と「個人的自己実現」は必ずしも二律背反ではないため、「社会経済的期待」の影響も少なからず存在する。